

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年7月29日
【事業年度】	第32期（自平成19年5月1日至平成20年4月30日）
【会社名】	株式会社飯田産業
【英訳名】	Iida Home Max Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼井 雅史
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市境二丁目2番2号
【電話番号】	0422(36)8848
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員一般管理本部長兼財務部長 石丸 郁子
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市境二丁目2番2号
【電話番号】	0422(36)8848
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員一般管理本部長兼財務部長 石丸 郁子
【縦覧に供する場所】	株式会社飯田産業新横浜支店 （神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目18番1号） 株式会社飯田産業大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区上小町497番地5） 株式会社飯田産業柏支店 （千葉県柏市中央町5番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月
売上高 (千円)	102,424,684	101,938,126	108,519,431	122,160,394	108,498,593
経常利益 (千円)	10,773,745	8,066,568	7,414,255	8,602,983	2,720,972
当期純利益 (千円)	5,768,012	4,365,341	4,075,595	5,074,521	641,290
純資産額 (千円)	24,035,550	27,088,881	30,076,390	33,856,835	32,674,550
総資産額 (千円)	62,114,461	74,462,206	100,693,040	116,620,415	110,924,326
1株当たり純資産額 (円)	765.59	863.93	959.21	1,074.00	1,062.79
1株当たり当期純利益 (円)	183.00	139.22	129.98	161.84	20.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.7	36.4	29.9	28.9	29.3
自己資本利益率 (%)	26.9	17.1	14.3	15.9	1.9
株価収益率 (倍)	19.9	14.9	15.3	13.0	26.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,411,620	△2,603,287	△14,132,848	△8,206,845	△8,383,244
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,335,835	△4,684,686	△3,807,137	40,042	1,070,072
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,094,655	8,840,496	17,427,381	10,580,897	△40,786
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	15,976,460	17,531,611	17,031,443	19,445,538	12,091,580
従業員数 (名) [外、平均臨時雇用人員]	456	614	791 [111]	767 [71]	742 [76]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第31期まで潜在株式が存在しないため記載しておりません。第32期については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第28期は、平成16年4月5日に1株を2株に株式分割しております。なお第28期の1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

4 平均臨時雇用人員数は、第30期から重要性が増したため、記載しております。

5 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月
売上高 (千円)	101,551,637	101,297,760	104,737,625	116,142,560	99,409,227
経常利益 (千円)	10,850,844	8,508,697	7,842,213	8,508,853	2,589,238
当期純利益 (千円)	5,846,387	4,814,722	4,434,837	5,003,898	694,036
資本金 (千円)	1,130,500	1,130,500	1,130,500	1,130,500	1,130,500
発行済株式総数 (株)	31,356,000	31,356,000	31,356,000	31,356,000	31,356,000
純資産額 (千円)	24,258,164	27,756,821	30,974,460	34,599,709	33,481,913
総資産額 (千円)	60,336,062	73,144,298	92,386,315	108,244,306	104,166,034
1株当たり純資産額 (円)	772.69	885.23	987.85	1,103.47	1,095.38
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	45.00 (25.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	185.50	153.55	141.44	159.59	22.32
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.2	38.0	33.5	32.0	32.1
自己資本利益率 (%)	27.1	18.5	15.1	15.3	2.0
株価収益率 (倍)	19.6	13.5	14.1	13.2	26.1
配当性向 (%)	17.5	26.1	28.3	25.1	88.9
従業員数 (名)	428	545	553	631	615

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第31期まで潜在株式が存在しないため記載しておりません。第32期については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第28期は、平成16年4月5日に1株を2株に株式分割しております。なお第28期の1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

4 第28期の1株当たり配当額45.00円には、中期経営計画達成記念配当7.50円が含まれております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和52年7月	住宅の分譲を目的として株式会社飯田産業を東京都保谷市富士町に設立。（資本金3,000万円）東京都知事より宅地建物取引業免許を取得。
昭和52年9月	本社を東京都武蔵野市境南町に移転。
昭和53年1月	東京都知事に一級建築士事務所の登録を行う。
昭和53年11月	東京都知事より一般建設業の許可を得る。
昭和60年2月	登戸支店を開設し、多店舗展開を開始。
昭和60年5月	宅地建物取引業免許を建設大臣より取得。（東京都知事免許から変更）
昭和60年8月	世田谷支店を開設。
昭和61年1月	高円寺店を開設。
昭和61年8月	青葉台支店を開設。
昭和62年7月	上尾支店を開設。
昭和62年7月	戸塚店を開設。
昭和63年1月	登戸支店を川崎に移転し、川崎支店に名称変更。
昭和63年3月	宇都宮支店を開設。
昭和63年4月	牛久営業所を開設。
平成元年5月	久喜営業所を開設。
平成3年3月	高円寺店を廃止、世田谷支店に統合。
平成3年10月	川崎支店を廃止、青葉台支店に統合。（川崎支店は川崎営業所として平成8年1月に再開）
平成4年5月	久喜営業所及び世田谷支店を廃止。（久喜営業所は平成7年4月に再開）
平成5年10月	建設業許可、一般建設業より特定建設業に変更。
平成7年4月	拝島営業所を開設。
平成8年4月	松戸営業所を開設。
平成9年4月	大宮支店を開設。初の統括支店として、上尾店（上尾支店を改称）及び久喜営業所を統括。
平成9年4月	（財）日本住宅・木材技術センターよりI.D.S-I型工法が「木造住宅合理化システム」として認定される。
平成9年5月	小岩営業所を開設。
平成9年10月	柏支店を統括支店として（牛久営業所を統合し）開設。松戸、小岩の各営業所を統括。
平成10年2月	新横浜支店を統括支店として開設。青葉台営業所（青葉台支店を改称）、川崎営業所、戸塚営業所（戸塚店を改称）を統括。
平成10年4月	日本住宅・木材技術センターよりI.D.S-II型工法が「木造住宅合理化システム高耐久性能タイプ」として認定される。
平成10年6月	戸建分譲住宅に高耐久タイプを導入。
平成10年8月	府中営業所を開設。
平成11年1月	I.D.S-II型工法による壁パネルの採用を本格的に開始。
平成11年8月	自由が丘営業所を開設。
平成11年9月	川口営業所を開設。
平成11年10月	船橋営業所を開設。
平成11年11月	宇都宮中央営業所を開設。
平成12年2月	株式を店頭公開。
平成12年9月	練馬営業所を開設。
平成12年10月	子会社として株式会社ファミリーライフサービスを設立。
平成12年12月	草加営業所を開設。
平成13年2月	綾瀬営業所を開設。
平成13年2月	志木営業所を開設。
平成13年3月	宮崎台営業所を開設。
平成13年4月	住宅性能表示制度対応のI.D.S-III型工法を本格的に開始。
平成13年4月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成13年6月	東村山営業所を開設。
平成14年4月	東京証券取引所市場第一部へ指定。
平成14年5月	吉祥寺営業所を開設。
平成14年7月	子会社としてパラダイスリゾート(株)及び(株)イーストウッドカントリー倶楽部を取得。
平成14年11月	越谷営業所を開設。

年月	沿革
平成15年 5月	ホームトレードセンターを開設。
平成15年 5月	本八幡営業所を開設。
平成15年 7月	調布営業所を開設。
平成15年11月	緑園都市営業所を開設。
平成15年11月	相模大野営業所を開設。
平成15年11月	リフォームセンターを開設。
平成16年10月	子会社として株式会社飯田ホームを設立。
平成16年12月	川越営業所を開設。
平成16年12月	「江の島アイランドスパ」を開業。
平成17年 3月	静岡営業所を開設。
平成17年 9月	水戸営業所を開設。
平成17年11月	本社を東京都武蔵野市境に移転。
平成18年 2月	江の島営業所を開設。
平成18年 2月	春日部営業所を開設。
平成18年 2月	牛久営業所を開設。
平成18年 2月	浜松営業所を開設。
平成18年 5月	静岡南営業所を開設。
平成18年 5月	ホームトレードセンター大宮営業所を開設。
平成18年 9月	子会社として株式会社飯田産業九州を設立。
平成19年 4月	みらい平営業所を開設。
平成19年 5月	名古屋営業所を開設。
平成19年 5月	名古屋東営業所を開設。
平成19年 5月	沼津営業所を開設。
平成19年 6月	豊田営業所を開設。
平成19年 6月	千葉営業所を開設。
平成19年10月	子会社としてビルトホーム株式会社を設立。
平成20年 4月	ホームトレードセンター千葉営業所を開設。
平成20年 4月	ホームトレードセンター神奈川営業所を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社である株式会社ファミリーライフサービス、パラダイスリゾート株式会社、株式会社飯田ホーム、株式会社飯田産業九州、株式会社イーストウッドカントリー倶楽部、ビルトホーム株式会社及び株式会社ジャパンゴルフオンライン並びに関連会社である住宅新興事業協同組合により構成されております。事業内容における当社グループの位置付けは以下のとおりであります。

〔不動産事業〕

当社は、関東地方を中心に戸建分譲住宅及び分譲マンションの土地仕入及び設計施工販売、また注文住宅の工事請負及びリフォーム、不動産の賃貸等を行っております。

連結子会社であるパラダイスリゾート株式会社において、賃貸用不動産及び分譲マンションの土地仕入及び販売、並びに不動産の賃貸等を行っております。

同じく連結子会社である株式会社飯田ホームにおいて、京阪神地方を中心に戸建分譲住宅の土地仕入及び設計施工販売、並びに注文住宅の工事請負を行っております。

同じく連結子会社である株式会社飯田産業九州において、九州地方を中心に戸建分譲住宅の土地仕入及び設計施工販売、並びに注文住宅の工事請負を行っております。

また、平成19年10月に連結子会社としてビルトホーム株式会社を設立し、関東地方を中心に戸建分譲住宅の土地仕入及び設計施工販売、並びに注文住宅の工事請負を行っております。

さらに、当社は、スパ温泉事業を運営し、パラダイスリゾート株式会社がスパ温泉施設等を管理しております。

パラダイスリゾート株式会社は、ゴルフ場施設等を連結子会社の株式会社イーストウッドカントリー倶楽部に賃貸し、株式会社イーストウッドカントリー倶楽部がゴルフ事業を行っております。

〔その他事業〕

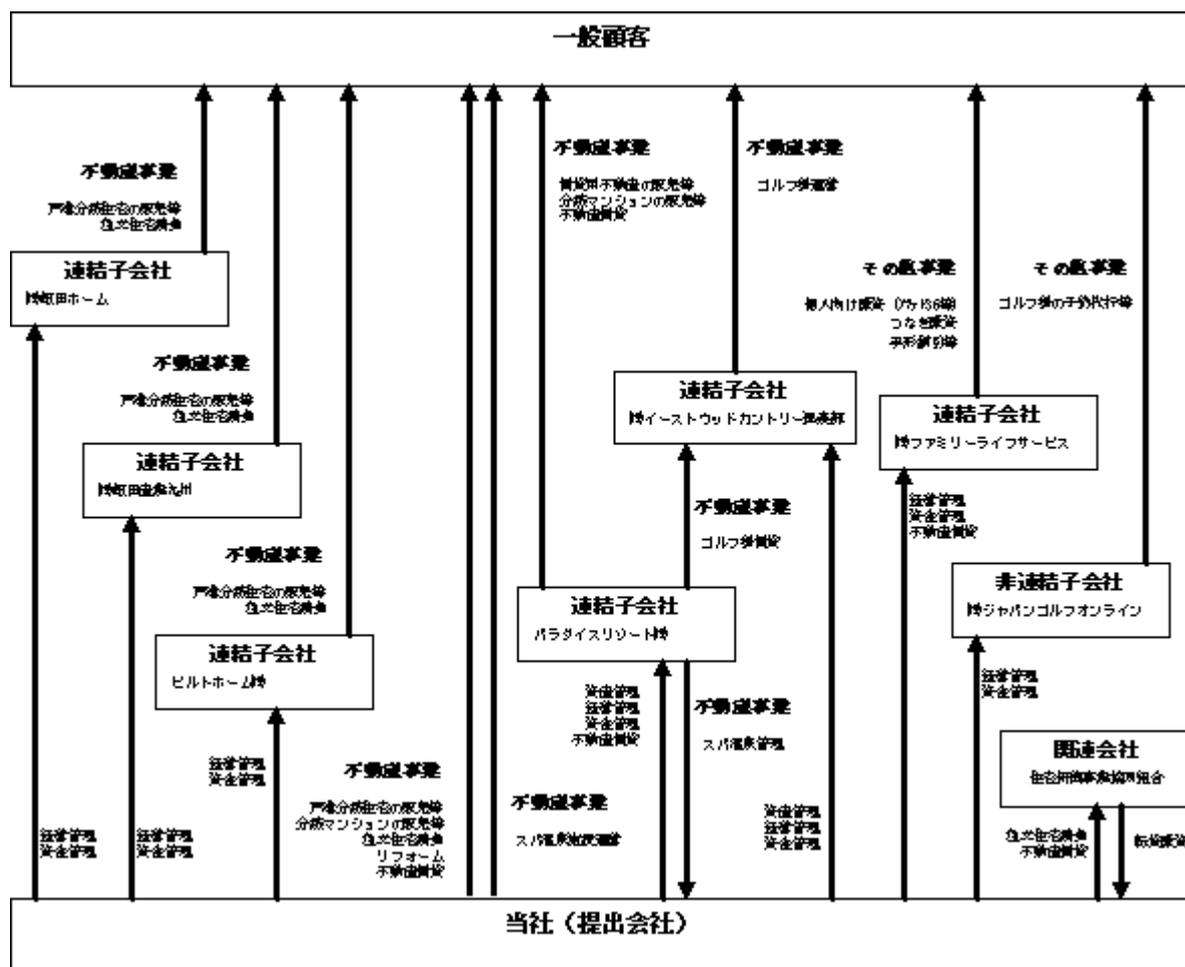
当社グループは、不動産事業に関連する事業に加えて、以下の事業を行っております。

株式会社ファミリーライフサービスは、住宅物件購入者へのフラット35等の住宅ローンの貸付及び融資の斡旋を行っているほか、手形割引を行っております。

株式会社ジャパンゴルフオンラインは、主としてインターネットを利用したゴルフ場の予約代行を行っております。

当社は商工組合中央金庫から借入を行うにあたり、住宅新興事業協同組合から転貸融資を受けております。

事業系統図を示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イーストウッド カントリー倶楽部	東京都 武蔵野市	10,000	ゴルフ場運営	100	営業上の取引あり 資金援助あり 役員の兼任…取締役3名、 監査役2名
パラダイスリゾート 株式会社	東京都 武蔵野市	98,000	不動産の売買 及び賃貸 ゴルフ場の賃貸 スパ温泉管理	100	営業上の取引あり 資金援助あり 役員の兼任…取締役2名、 監査役3名
株式会社ファミリーライ フサービス (注) 1	東京都 武蔵野市	500,000	貸金業	70	営業上の取引あり 資金援助あり 役員の兼任…取締役2名、 監査役1名
株式会社飯田ホーム	大阪府 吹田市	95,000	不動産の売買	100	営業上の取引なし 資金援助あり 役員の兼任…取締役4名、 監査役1名
株式会社飯田産業九州	福岡県 福岡市南区	90,000	不動産の売買	100	営業上の取引なし 資金援助あり 役員の兼任…取締役3名
ビルトホーム株式会社	東京都 武蔵野市	98,000	不動産の売買	100	営業上の取引なし 資金援助あり 役員の兼任…取締役2名、 監査役1名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年4月30日現在

事業の名称	従業員数（名）
不動産事業	725 (75)
その他事業	17 (1)
合計	742 (76)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の()は、外書で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年4月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
615	32.8	4.1	4,835,078

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 臨時従業員の年間平均人員は従業員数の100分の10未満のため記載していません。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国際的には原油の高騰やサブプライム問題などの諸難題が一層深刻化する厳しい状況下において、内需を中心に力強さに欠けており、家計分野においては、住民税増税、消費者物価の上昇、賃金の伸び悩みによる可処分所得の押し下げなどによって、個人消費が低調に推移しました、さらに株価も低迷する中で、企業分野においても、燃料や原材料の高騰などによって、企業収益が大きく圧迫されて、企業の業況感も低下し、経済環境が悪化しました。

このような環境の下、石油・木材などの原材料の原価が上昇する傾向にありながらも、当社グループの主要な事業である土地付分譲住宅においては、原価の上昇を抑えるべく努力を重ねてまいりましたが、住民税増税、賃金の伸び悩み、株価の低迷や消費者物価の上昇などの経済環境の変化を背景として、分譲住宅業界においては、買い控えなどもあり、やや需要が減退しているなかで、同業他社との販売競争が激化することによって販売価格の低下を招き、土地の仕入価格の上昇分も販売価格に転嫁できないなど、厳しい状況でした。

また、江の島事業に係る固定資産について、902百万円の減損処理を行ない特別損失の計上を行ない、投資有価証券について、163百万円の評価損処理を行ない特別損失の計上を行いました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は108,498百万円となり前期より11.2%減少し、営業利益は3,797百万円となり前期より59.2%減少し、経常利益は2,720百万円となり前期より68.4%減少しました。当期純利益は641百万円となり前期から87.4%の減少となりました。

事業毎の業績の概況は次のとおりであります。

[不動産事業]

イ. 戸建分譲住宅事業

戸建分譲住宅については、良質で安価な用地取得の徹底、工事原価の更なる圧縮・見直し等によるコストダウンの徹底、資金回転率の更なる向上、営業社員の育成や販売ルート開拓による販売力の強化など他社差別化戦略をより一層強化してまいりましたが、住民税増税、賃金の伸び悩み、株価の低迷や消費者物価の上昇などの経済環境の変化を背景として、戸建分譲住宅業界においては、買い控えなどもあり、やや需要が減退しているなかで、当期においては、販売競争の激化によって販売価格の低下を招くなど厳しい状況でした。

この結果、当連結会計年度においては、戸建分譲住宅事業の売上高は、前期より14.3%減少し89,890百万円となりました。

ロ. 分譲マンション事業

当社は分譲マンション事業については、建売住宅との棲み分けを行い、ターゲットとしては、1次取得者層、特に「建売住宅は無理だが持家志向の若年層」を対象として、「将来の建売住宅顧客」として位置付けております。

分譲マンションの企画にあたっては、優良・安価な用地厳選、建築コストダウンの徹底を図っており、分譲マンションの供給量は、年によって異なっております。住民税増税、賃金の伸び悩み、株価の低迷や消費者物価の上昇などの経済環境の変化を背景として、分譲マンション事業においても、買い控えなどもあり、やや需要が減退しているなかで、当連結会計年度においては、販売競争の激化によって販売価格の低下を招くなど厳しい状況でした。

分譲マンション事業の当連結会計年度の売上高は、前期より9.6%増加し16,158百万円となりました。

ハ. その他

その他の不動産事業の当連結会計年度の売上高については、請負工事収入は771百万円（対前期比2.7%減）、不動産賃貸については259百万円（対前期比9.9%増）、その他不動産収入については248百万円（対前期比3.7%減）となりました。

ゴルフ事業の当連結会計年度の売上高は363百万円（対前期比0.6%減）、スパ温泉事業の当連結会計年度の売上高は433百万円（対前期比4.0%減）となりました。

[その他事業]

貸金業の当連結会計年度の売上高は372百万円（対前期比3.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により使用した資金8,383百万円、投資活動により得られた資金1,070百万円、財務活動により使用された資金40百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して7,353百万円減少し、12,091百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用された資金は、前期と比較して176百万円増加し、8,383百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加、仕入債務及び税金等調整前当期純利益が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、前期と比較して1,030百万円増加し、1,070百万円となりました。これは主に有形固定資産を売却したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、40百万円となりました。(前年同期は10,580百万円の資金の獲得)。これは主に短期借入は借入れしたものの長期借入は返済したことによるものであります。

2【生産、契約及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における不動産事業の完成工事高を品目別に示すと、次のとおりであります。

事業	品目	件数	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
不動産事業	戸建分譲住宅	3,112	△10.6	91,972,800	△14.0
	分譲マンション	1,034	46.0	28,850,715	57.9
	注文住宅請負工事	—	—	780,989	△2.4
合計		—	—	121,604,505	△3.5

- (注) 1 賃貸収入、その他の不動産収入は、生産活動に伴うものではないため、記載しておりません。
 2 金額は販売価額で表示しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 件数欄については、戸建分譲住宅は棟数、分譲マンションは戸数を表示しております。

(2) 契約状況

当連結会計年度における不動産事業の契約高及び期末契約残高を示すと、次のとおりであります。

事業	品目	契約高				期末契約残高			
		件数	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	件数	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
不動産事業	戸建分譲住宅	3,057	△7.6	89,977,137	△10.6	190	17.2	5,409,785	9.6
	分譲マンション	382	△17.4	12,661,213	3.3	25	△75.0	654,988	△72.3
	注文住宅請負工事	—	—	788,295	△8.2	—	—	155,143	26.4
合計		—	—	103,426,646	△9.1	—	—	6,219,917	△16.2

- (注) 1 金額は販売価額で表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 件数欄については、戸建分譲住宅は棟数、分譲マンションは戸数を表示しております。

(3) 売上高の実績

当連結会計年度における売上高を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業	品目		件数	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
不動産 事業	不動産販売高	戸建分譲住宅	3,191	△4.1	89,890,299	△14.3
		分譲マンション	560	△2.6	16,158,394	9.6
	小計		—	—	106,048,694	△11.4
	請負工事収入	注文住宅請負工事	28	△15.1	771,489	△2.7
	賃貸収入	不動産賃貸	—	—	259,458	9.9
	その他の不動産収入	不動産売買仲介等	—	—	248,867	△3.7
	小計		—	—	1,279,815	△0.6
	パブリックゴルフ場運営		—	—	363,313	△0.6
	スパ温浴施設運営		—	—	433,785	△4.0
	小計		—	—	797,098	△2.5
	計		—	—	108,125,608	△11.2
その他 事業	貸金業等		—	—	372,984	△3.2
	計		—	—	372,984	△3.2
合計			—	—	108,498,593	△11.2

(注) 1 当連結会計年度における不動産事業の不動産販売高を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	品目	件数	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
東京都	戸建分譲住宅	788	△20.1	28,407,877	△19.0
	分譲マンション	498	20.6	15,641,117	48.6
	計	—	—	44,048,995	△3.4
神奈川県	戸建分譲住宅	342	△31.9	11,572,239	△37.3
	分譲マンション	4	△97.1	385,390	△89.8
	計	—	—	11,957,630	△46.2
埼玉県	戸建分譲住宅	657	△27.2	16,806,087	△29.7
	分譲マンション	—	—	—	—
	計	—	—	16,806,087	△29.7
千葉県	戸建分譲住宅	545	6.2	15,862,432	2.6
	分譲マンション	4	△81.8	131,886	△70.5
	計	—	—	15,994,318	0.6
静岡県	戸建分譲住宅	182	27.3	4,463,487	33.0
	分譲マンション	—	—	—	—
	計	—	—	4,463,487	33.0
栃木県	戸建分譲住宅	178	△17.2	3,561,353	△16.7
	分譲マンション	—	—	—	—
	計	—	—	3,561,353	△16.7
愛知県	戸建分譲住宅	54	—	1,650,415	—
	分譲マンション	—	—	—	—
	計	—	—	1,650,415	—
大阪府	戸建分譲住宅	127	182.2	3,584,371	28.1
	分譲マンション	—	—	—	—
	計	—	—	3,584,371	28.0
兵庫県	戸建分譲住宅	106	457.9	2,293,037	48.9
	分譲マンション	—	—	—	—
	計	—	—	2,293,037	48.9
福岡県	戸建分譲住宅	87	4,250.0	1,688,995	3,090.5
	分譲マンション	—	—	—	—
	計	—	—	1,688,995	3,090.5
合計	戸建分譲住宅	3,066	△7.8	89,890,299	△14.3
	分譲マンション	506	△12.0	16,158,394	9.6
	計	—	—	106,048,694	△11.4

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 件数欄については、戸建分譲住宅は棟数、分譲マンションは戸数を表示しております。

3 【対処すべき課題】

〔不動産事業〕

第一に、住宅性能表示制度の積極的な全棟導入など、住宅の品質の絶え間ない向上を目指して技術研究・開発を更に進める努力とともに、土地仕入れの一層の強化、資金回転効率の一層の向上等に努めて顧客の購買ニーズに対応する価格設定を行い、皆様に安心していただける「より良質で安価な住宅」を供給してまいります。

第二に、エコロジー・省エネルギーなど自然環境への優しさの追求が重要になってまいります。省エネルギー・二酸化炭素固定性能に優れた「自然環境に優しい木造住宅」の良さを最大限に生かして、エコロジー・省エネルギーに優れた住宅の供給を目指します。

第三に、住宅の性能が向上し、寿命が長くなっていくに伴い、住宅の維持管理・ライフサイクルにあった管理の必要性が今まで以上に高くなってまいります。当社は、リフォームなど住宅の維持管理・ライフサイクルにあった管理サービスシステムの構築を目指してまいります。

第四に、より豊かな暮らしを支える快適な住まいづくりとともに、より豊かなライフステージの演出を提供する目的でゴルフ場事業、スパ事業をおこなっており、今後ますますの伸展を図っていく所存であります。

〔その他事業〕

当社グループは、不動産事業との相乗効果をもとめて、フラット35等の住宅ローンの貸付・融資の斡旋および手形割引などの金融サービスの拡大とともに、ゴルフ場の予約代行などのインターネットを利用したサービスの拡大を目指しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの主要な事業である不動産事業は、顧客の需要動向の影響を受けやすいといえます。

顧客の需要は、景気動向・金利動向・地価動向・税制の動向等に左右されやすく、所得の減少・雇用の不安・金利の上昇・住宅減税措置の縮小・公的融資額の縮小・法的規制の強化等が発生した場合には、顧客の住宅購入意欲が衰え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

[不動産事業]

当社グループの研究開発活動は戸建分譲住宅において、「より良質で安価な住宅の提供」を開発の目的として、時代の変化を先取りすることを目指して新工法・新技術の開発、既存工法改良、改善等を行っております。

以下に研究開発の主要項目を記載いたします。

- ① 高耐久、高性能住宅の開発
- ② 自然エネルギーを利用した省エネルギー、環境にやさしいエコロジー住宅の開発
- ③ 各種実験による建材の高性能化、簡素化
- ④ 工場生産、物流、工期短縮をにらんでの低コスト住宅開発

なお、新工法・新技術の開発は商品企画部技術研究課が担当し、既存工法における改良・改善は、商品企画部商品開発課が担当しております。

当連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)の研究開発費は53,865千円ですが、研究開発の主な成果は以下のとおりであります。

(1) I. D. S工法の木造住宅合理化システム認定更新

住宅性能表示制度に対応し、かつ住宅のSI化を実現した現在のI. D. S工法仕様は、既に(財)日本住宅・木材技術センターの木造住宅合理化システム認定を取得しております。

この認定を取得することにより、国土交通省、特定行政庁、建築確認検査機関、住宅性能評価機関、住宅金融支援機構などへのI. D. S工法の内容の認知がより正確かつ確実になります。

平成19年10月にこの認定の更新を行いました。

更新にあたり、平成19年5月より運用を開始した「新たな床組み仕様※」を盛り込んでおります。

※新たな床組み仕様

これまでオリジナル床パネルと厚さ12mmの構造用合板で構成していたI. D. S工法の床組みに代わり、厚床合板仕様(厚さ24mmの構造用合板)を新たに開発し、平成19年5月より運用を開始しました。この厚床合板仕様の床組みは、これまでのオリジナル床パネルと厚さ12mmの構造用合板仕様に比べ、約2倍のたわみ難さを確保している事を自社実験で確認すると共に、厚合板の留め付け釘に工夫をくわえることで、公的試験機関による実験で床倍率5.0を確保し、これまで通りの「性能表示対応住宅」「SI住宅」の実現を可能にしています。

(2) 基礎構造判定基準の作成

住宅の建築を開始する前に当該地盤の性状を試験調査し、建物の不同沈下等が予測される場合は地盤補強工事を行っておりますが、地盤補強工事の必要性を適性に判断する新たな基準を作成し、平成19年6月より運用を開始しております。

これにより、地盤補強の必要性を今まで以上に確実に判定するとともに、過剰な地盤補強工事を削減することによるコストダウンを実現し、競争力の向上に寄与しています。

(3) 「人工オーロラ発生装置」の改良版の開発

大阪市立大学大学院工学研究科の南教授と共同で開発した世界初の「人工オーロラ発生装置」について、当社施設の「江ノ島アイランドスパ(神奈川県藤沢市江の島2-1-6)」で平成18年8月より実演を開始し、来場のお客様よりご好評を頂いておりますが、より迫力があり、かつ現実感溢れるオーロラを実演することが可能な装置を作るべく、大阪市立大学内で以前に作成した装置を元に改良バージョンの研究活動を行いました。

現在はこの成果を「江ノ島アイランドスパ」に導入しております。

[その他事業]

特記すべき研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒債権に関する判断等、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づいて行った見積りを含んでおります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は、前連結会計年度と比較して13,661百万円減少し、108,498百万円となりました。

売上高の主な減少要因は、当社グループの主力事業である不動産販売において、戸建分譲住宅は前連結会計年度より15,037百万円減少し、89,890百万円となりました。また分譲マンションについては、前連結会計年度より1,415百万円増加し、16,158百万円となりました。

②売上原価

売上原価は、前連結会計年度と比較して8,655百万円減少し、93,401百万円となりました。

売上総利益は、前連結会計年度と比較して5,005百万円減少し15,096百万円となり、売上高総利益率については前連結会計年度の16.4%から13.9%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の10,784百万円から4.8%増加し、11,299百万円となりました。販売費及び一般管理費の主な増加内訳は、広告宣伝費が前連結会計年度より423百万円増加し、2,953百万円となりました。

③営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比較して5,520百万円減少し3,797百万円となり、売上高営業利益率については前連結会計年度の7.6%から3.5%となっております。

④営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度と比較して11百万円減少し、53百万円となりました。

営業外費用は、支払利息等により、前連結会計年度と比較して350百万円増加し、1,130百万円となりました。

⑤経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比較して5,882百万円減少し2,720百万円となり、売上高経常利益率については前連結会計年度の7.0%から2.5%となっております。

⑥法人税等

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前連結会計年度と比較して2,579百万円減少し、995百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度と比較して4,433百万円減少し641百万円となり、売上高当期純利益率については前連結会計年度の4.2%から0.6%となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4「事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 戦略的現状と見通し

経済環境は、原油価格の高騰やサブプライムローン問題をはじめとした国際情勢の不安な動向に加えて、国内においては消費者物価の上昇、賃金の伸び悩みが見込まれることから個人消費は低調に推移し、原材料の高騰などによっても内需企業の収益は更に圧迫されるものと予測されます。

さらに欧米経済や中国経済の減速によって外需企業の収益低下も見込まれ、輸出や企業の設備投資への深刻な影響も予測されます。

不動産事業においては、経済の状況がこのまま推移していけば、この激しい競争下にあって一層の淘汰も進むものの、需要の低下も予想されることから、今までも推進してまいりました住宅性能表示対応住宅の積極的な展開、耐震性能の積極的なアピール、コスト対策等の他社差別化戦略も一層強化して遂行してまいりますとともに、環境変化に合わせた改善をいち早く行なう必要があります、次のような対応を実施しております。

まず、戸建事業の基本に立ち返ったノウハウの早期習得・営業活動における実践を目指した階層別の研修の実施を行い、社員全体の底上げを行なっております。

営業活動においては、供給地域の見直しを行い、地元密着型営業を徹底し、他社動向、相場動向等市場動向の適切な把握、地元の有力業者へ深耕耕作を通じた優良な土地情報の収集、自社販売力および業者販売力の強化などを目指しております。

優良な土地を仕入れて早く建て早く販売し、回転を早めていくことを目指すことによって、在庫の入れ替えを早め、資金効率の一層の向上をはかっております。

原材料の仕入先・ルートの見直しや、大量購入のメリット生かした価格交渉や工法の見直しなどによって建物原価の圧縮を目指し、優良な土地の仕入と合わせて原価率の低下を図っており、周辺賃貸物件の賃料相場に比してローン返済のほうが余裕を感じるような価格設定を目指しております。

利益率の向上という観点からは、原価圧縮による成果とともに、販売管理費の効率的な活用を通じて、販売管理総額を減らしつつ、売上高増額・利益増額を達成するように、販売管理費の有効活用を目指した施策を実施しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

①資産の部

当社グループの資産の部は、前連結会計年度末と比較して5,696百万円減少し、110,924百万円となりました。これは主に、たな卸資産が5,215百万円、前連結会計年度末と比較して増加したものの、現預金が7,534百万円、営業貸付金及び営業未収金が1,097百万円そして有形固定資産が1,775百万円、前連結会計年度末と比較して減少したことによるものであります。

②負債の部

負債の部については、前連結会計年度末と比較して4,513百万円減少し、78,249百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加に伴い短期借入金が増加したものの、長期借入金が増加したものの、そして支払手形、買掛金及び営業未払金が増加したものの、未払法人税等が増加したことによるものであります。

③純資産の部

純資産については、前連結会計年度末と比較して1,182百万円減少し、32,674百万円となりました。これは主に、自己株式が756百万円、前連結会計年度末と比較して増加したことと、当期純利益が641百万円得られたことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率が前連結会計年度末の28.9%から29.3%となっております。

キャッシュ・フローの状況については、1 [業績等の概要] の(2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

[不動産事業]

第一に、住宅性能表示制度の積極的な全棟導入など、住宅の品質の絶え間ない向上を目指して技術研究・開発を更に進める努力とともに、土地仕入力の一層の強化、資金回転効率の一層の向上等に努めて顧客の購買ニーズに対応する価格設定を行い、皆様に安心していただける「より良質で安価な住宅」を供給してまいります。

第二に、エコロジー・省エネルギーなど自然環境への優しさの追求が重要になってまいります。省エネルギー性・二酸化炭素固定性能に優れた「自然環境に優しい木造住宅」の良さを最大限に生かして、エコロジー・省エネルギーに優れた住宅の供給を目指します。

第三に、住宅の性能が向上し、寿命が長くなっていくに伴い、住宅の維持管理・ライフサイクルにあった管理の必要性が今まで以上に増加してきます。当社は、リフォームなど住宅の維持管理・ライフサイクルにあった管理サービスシステムの構築を目指してまいります。

第四に、より豊かな暮らしを支える快適な住まいづくりとともに、より豊かなライフステージの演出を提供する目的でゴルフ場事業、SPA事業をおこなっており、今後ますますの伸展を図っていく所存であります。

[その他事業]

当社グループは、不動産事業との相乗効果をもとめて、フラット35等の住宅ローンの貸付・融資の斡旋および手形割引などの金融サービスの拡大とともに、ゴルフ場の予約代行などのインターネットを利用したサービスの拡大を目指しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

[不動産事業]

当連結会計年度の設備投資は162,770千円であり、自己資金により調達いたしました。
そのうち主な設備は、次のとおりであります。

- (1) オーロラ実験棟及びオーロラ装置
- (2) 賃貸営業所内装工事

[その他事業]

当連結会計年度の設備投資は498千円であり、自己資金により調達いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び車両運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都武蔵野市)	不動産事業	統括業務施設 及び販売設備	2,002,639	9,441	1,938,741 (795.36) (3,446.10)	183,109	4,133,933	228
拝島営業所 (東京都福生市)	不動産事業	販売設備	30,176	—	101,906 (181.00)	205	132,288	7
府中営業所 (東京都府中市)	不動産事業	販売設備	23,939	—	66,900 (145.00)	276	91,115	5
学芸大営業所 (東京都目黒区)	不動産事業	販売設備	1,723	—	—	72	1,795	6
練馬営業所 (東京都練馬区)	不動産事業	販売設備	1,811	—	—	344	2,155	5
東村山営業所 (東京都東村山市)	不動産事業	販売設備	3,594	—	—	121	3,715	5
吉祥寺営業所 (東京都武蔵野市)	不動産事業	販売設備	3,849	—	—	3,062	6,912	7
リフォームセンター (東京都小金井市)	不動産事業	展示場及び 販売設備	254,597	—	246,980 (744.53)	4,381	505,959	13
新横浜支店 (横浜市港北区)	不動産事業	販売設備	69,168	—	77,045 (98.37)	884	147,099	39
青葉台営業所 (横浜市青葉区)	不動産事業	販売設備	32,648	—	104,235 (330.00)	489	137,374	14
戸塚営業所 (横浜市戸塚区)	不動産事業	販売設備	3,699	—	272,350 (231.00)	254	276,303	5
宮崎台営業所 (川崎市宮前区)	不動産事業	販売設備	1,291	—	—	114	1,406	4
緑園都市営業所 (横浜市泉区)	不動産事業	販売設備	3,897	—	—	387	4,285	4
江の島営業所 (神奈川県藤沢市)	不動産事業	販売設備	—	—	—	115	115	4
大宮支店 (さいたま市大宮区)	不動産事業	販売設備	104,507	—	151,742 (392.50)	2,074	258,325	46
川口営業所 (埼玉県川口市)	不動産事業	販売設備	1,363	—	—	97	1,461	7
上尾店 (埼玉県上尾市)	不動産事業	販売設備	6,100	—	97,723 (390.79)	340	104,164	11
草加営業所 (埼玉県草加市)	不動産事業	販売設備	3,913	—	—	100	4,013	7
越谷営業所 (埼玉県越谷市)	不動産事業	販売設備	22,286	—	92,399 (495.66)	256	114,942	8
春日部営業所 (埼玉県春日部市)	不動産事業	販売設備	24,366	—	65,254 (420.18)	601	90,221	7
牛久営業所 (茨城県牛久市)	不動産事業	販売設備	8,180	—	92,717 (351.16)	223	101,120	4

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び車両運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
柏支店 (千葉県柏市)	不動産事業	販売設備	37,107	—	144,200 (306.34)	2,098	183,407	45
船橋営業所 (千葉県船橋市)	不動産事業	販売設備	1,986	—	—	317	2,304	5
松戸営業所 (千葉県松戸市)	不動産事業	販売設備	—	—	—	220	220	6
小岩営業所 (東京都江戸川区)	不動産事業	販売設備	2,721	—	—	380	3,101	6
綾瀬営業所 (東京都足立区)	不動産事業	販売設備	—	—	—	517	517	9
本八幡営業所 (千葉県市川市)	不動産事業	販売設備	3,644	—	—	613	4,258	5
みらい平営業所 (茨城県みらい平市)	不動産事業	販売設備	33,727	—	3,981 (34.88)	1,630	39,338	4
宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	不動産事業	販売設備	61,987	—	104,660 (130.60) (264.94)	545	167,193	18
宇都宮中央営業所 (栃木県宇都宮市)	不動産事業	販売設備	18,248	—	21,954 (28.00)	63	40,266	8
水戸営業所 (茨城県水戸市)	不動産事業	販売設備	1,122	—	—	885	2,008	5
静岡営業所 (静岡市葵区)	不動産事業	販売設備及び 実験設備	18,760	—	75,037 (266.34)	2,288	96,085	13
浜松営業所 (浜松市中区)	不動産事業	販売設備	606	—	—	693	1,300	4
静岡南営業所 (静岡市駿河区)	不動産事業	販売設備	492	—	—	1,015	1,508	6
沼津営業所 (静岡県沼津市)	不動産事業	販売設備	1,064	—	—	844	1,909	4
名古屋営業所 (名古屋市中川区)	不動産事業	販売設備	7,153	—	—	1,473	8,627	8
名古屋東営業所 (名古屋市中千種区)	不動産事業	販売設備	2,901	—	—	1,386	4,288	3
豊田営業所 (愛知県豊田市)	不動産事業	販売設備	4,012	—	—	838	4,850	3
ホームトレードセンタ ー (東京都武蔵野市)	不動産事業	販売設備	225	—	—	1,102	1,328	13
ホームトレードセンタ ー大宮 (さいたま市大宮区)	不動産事業	販売設備	—	—	—	848	848	14
江の島アイランドSPA (神奈川県藤沢市)	不動産事業	温泉設備	2,987,771	47,598	733,603 (4,261.15)	149,970	3,918,943	—
箱根保養所 (神奈川県足柄下郡箱 根町)	不動産事業	保養設備	93,792	—	84,539 (2,894.53)	1,343	179,675	—
その他	不動産事業	賃貸及び社宅 用設備	415,661	—	1,477,496 (4,390.32) (4,390.32)	184	1,893,343	—
合計			6,296,748	57,040	5,953,468 (5,316.28) (19,672.79)	366,778	12,674,035	615

- (注) 1 () 内の数字は内書きで、賃貸中のものです。
2 上記設備には福利厚生施設が含まれております。
3 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であります。

4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両、コピー・ファックス及び電話主装置、印刷機、手形発行機、ろ過設備 (注)	411	3年～7年	32,941	107,432

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

5 事業所名欄の「その他」に記載した設備は、賃貸及び社宅用土地・建物等であり、明細は以下のとおりであります。

所在地	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
	建物及び構築物	機械装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京都立川市	14,625	—	436,480 <652.00> (652.00)	—	451,106	—
東京都小金井市	25,323	—	431,891 <690.43> (690.43)	—	457,216	—
横浜市磯子区	7,489	—	14,299 <24.36> (24.36)	—	21,788	—
神奈川県綾瀬市	1,912	—	11,996 <22.57> (22.57)	—	13,909	—
埼玉県桶川市	5,282	—	55,356 <161.41> (161.41)	—	60,638	—
埼玉県越谷市	136,258	—	403,840 <2,170.37> (2,170.37)	184	540,282	—
栃木県宇都宮市	224,769	—	123,632 <669.18> (669.18)	—	348,403	—
合計	415,661	—	1,477,496 <4,390.32> (4,390.32)	184	1,893,343	—

6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成20年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
パラダイスリゾ ート(株)	本社 (東京都武蔵 野市)	不動産事業	統括業務 施設	93,990	3,999	42,805 (78.65)	24,491	165,286	23
	イーストウッ ドカントリー 倶楽部 (栃木県河内 郡)	不動産事業	ゴルフ場	307,131	3,956	358,950 (1,090,260.00)	833,256	1,503,294	—
	その他	不動産事業	賃貸設備	663,171	—	627,921 (4,125.45) (4,125.45)	—	1,291,093	—
(株)イーストウッ ドカントリー倶 楽部	本社 (東京都武蔵 野市)	不動産事業	ゴルフ場	—	359	—	182	541	24
(株)ファミリーラ イフサービス	本社 (東京都武蔵 野市)	その他事業	統括業務 施設	—	—	—	5,164	5,164	17
(株)飯田ホーム	本社 (大阪府吹田 市)	不動産事業	統括業務 施設及び 販売設備	6,573	—	—	4,862	11,436	20
	堺営業所 (大阪府堺市 北区)	不動産事業	販売設備	229	—	—	924	1,154	5
	神戸営業所 (兵庫県神戸 市中央区)	不動産事業	販売設備	985	—	—	874	1,860	5
	明石営業所 (兵庫県明石 市)	不動産事業	販売設備	2,089	—	—	2,120	4,210	10
(株)飯田産業九州	本社 (福岡県福岡 市南区)	不動産事業	統括業務 施設及び 販売設備	6,935	—	—	2,493	9,428	15
ビルトホーム(株)	本社 (東京都武蔵 野市)	不動産事業	統括業務 施設及び 販売設備	—	—	—	—	—	—
	小岩営業所 (東京都江戸 川区)	不動産事業	販売設備	8,223	—	—	3,807	12,030	8
合計				1,089,330	8,315	1,029,677 (4,125.45) (1,090,338.65)	878,178	3,005,501	127

(注) 1 () 内の数字は内書きで、賃貸中のものです。

2 パラダイスリゾート(株)は、(株)イーストウッドカントリー倶楽部にゴルフ場施設を賃貸しております。

3 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品及び立木、コース勘定であります。

4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両及びゴルフカート (注)	6	3年～5年	7,712	19,589

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

5 パラダイスリゾート㈱の事業所名欄の「その他」に記載した設備は、賃貸用土地・建物等であり、明細は以下のとおりであります。

所在地	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
	建物及び構築物	機械装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉県朝霞市	291,227	—	307,961 <2,683.04> (2,683.04)	—	599,188	—
川崎市高津区	79,816	—	104,683 <900.51> (900.51)	—	184,500	—
東京都三鷹市	292,128	—	215,276 <541.90> (541.90)	—	507,404	—
合計	663,171	—	627,921 <4,125.45> (4,125.45)	—	1,291,093	—

6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,424,000
計	125,424,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年7月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,356,000	31,356,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	31,356,000	31,356,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年7月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,240	1,240
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	124,000	124,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,008	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月27日 至 平成25年7月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,008 資本組入額 1,004	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 イ. 合併(当社が消滅する場合に限る) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 ロ. 吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社 ハ. 新設分割 新設分割により設立する株式会社 ニ. 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 ホ. 株式移転 株式移転により設立する株式会社	同左

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (株)	残高 (株)	増減額 (千円)	残高 (千円)	増減額 (千円)	残高 (千円)
平成16年4月5日 (注)	15,678,000	31,356,000	—	1,130,500	—	872,668

(注) 株式分割1:2

(5) 【所有者別状況】

平成20年4月30日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	30	32	136	53	2	4,967	5,220	—
所有株式数 (単元)	—	16,531	1,126	122,758	18,882	10	154,237	313,544	1,600
所有株式数 の割合 (%)	—	5.27	0.36	39.15	6.02	0.00	49.19	100.00	—

(注) 1 自己株式802,724株は、「個人その他」に8,027単元及び「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
森 和彦	武蔵野市	9,709,800	30.97
有限会社一商事	西東京市富士町4丁目33-15	6,048,000	19.29
有限会社K. フォレスト	武蔵野市西久保1丁目3-7	5,318,040	16.96
株式会社飯田産業	武蔵野市境2丁目2-2	802,724	2.56
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー 506155 (常任代理人株式会社みず ほコーポレート銀行)	49 AVENUE JF KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	744,400	2.37
飯田産業従業員持株会	武蔵野市境2丁目2-2	656,360	2.09
石丸 郁子	武蔵野市	462,600	1.48
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジ ー ノン トリーティー クラ イアーツ (常任代理人香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E1 4 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	366,400	1.17
みずほキャピタル株式会社	千代田区内幸町1丁目2-1	280,000	0.89
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口)	港区浜松町2丁目11-3	247,800	0.79
計	—	24,636,124	78.57

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 802,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,551,700	305,517	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	31,356,000	—	—
総株主の議決権	—	305,517	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社飯田産業	武蔵野市境2丁目2-2	802,700	—	802,700	2.6
計	—	802,700	—	802,700	2.6

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成19年7月27日開催の第31回定時株主総会においてストックオプション制度の採用を決議しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成19年7月27日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成19年7月27日第31回定時株主総会終結の時に在任する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年7月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年7月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 75
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月7日)での決議状況 (取得日 平成20年1月9日～平成20年5月30日)	1,500,000	1,300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	602,200	355,770,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	897,800	944,229,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	59.9	72.6
当期間における取得自己株式	815,600	482,033,800
提出日現在の未行使割合(%)	45.6	62.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月5日)での決議状況 (取得日 平成20年7月1日～平成20年10月31日)	684,400	817,966,200
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	802,724	—	1,016,124	—

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と考えております。

今後も配当政策を第一義と考え、一層の自己資本の充実に努め、配当性向20%を目処に株主への利益還元を図る方針であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図ると共に運転資金に充当し、事業活動の深耕に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の基本方針に基づいて、中間配当は10円とさせていただきます。また、当期の期末配当金につきましては、10円とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年12月14日 取締役会決議	311	10
平成20年7月25日 定時株主総会決議	305	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月
最高(円)	5,150 □4,100	3,730	2,280	2,295	2,080
最低(円)	1,590 □2,205	2,015	1,788	1,503	425

(注) 1 □印は、株式分割権利落後の株価であります。

2 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年11月	12月	平成20年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,324	988	750	695	616	611
最低(円)	809	651	602	572	425	497

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		森 和彦	昭和20年3月8日生	昭和52年7月 当社入社監査役就任 昭和53年7月 当社取締役就任 昭和55年5月 当社代表取締役社長就任 昭和63年8月 住宅新興事業協同組合代表理事 (現任) 平成8年2月 有限会社K. フォレスト取締役 就任(現任) 平成14年7月 パラダイスリゾート株式会社代 表取締役社長就任(現任) 平成14年7月 株式会社イーストウッドカント リー倶楽部代表取締役社長就任 (現任) 平成15年7月 株式会社ファミリーライフサー ビス取締役会長就任(現任) 平成16年8月 株式会社ジャパンゴルフオンラ イン代表取締役会長就任(現 任) 平成17年6月 Guam Resorts, Inc. 代表取締役社長就任(現任) 平成18年8月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成18年9月 株式会社飯田産業九州代表取締 役会長就任(現任) 平成19年7月 株式会社飯田ホーム代表取締役 会長就任(現任) 平成19年10月 ビルトホーム株式会社代表取締 役会長就任(現任)	(注) 2	9,709
取締役社長 (代表取締役)		兼井 雅史	昭和41年7月7日生	平成4年11月 当社入社 平成6年4月 当社設計課課長代理 平成8年4月 当社企画部次長 平成11年11月 当社本店営業部長 平成16年4月 当社執行役員本店営業部長 平成18年4月 当社執行役員東京統括部長兼本 店営業部長 平成18年7月 当社取締役執行役員東京統括部 長兼本店営業部長 平成18年8月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	37
取締役 専務執行役 員	経営企画部長	千葉 雄二郎	昭和29年12月2日生	平成11年6月 当社入社 社長室長 平成13年4月 当社経営企画部長兼総務部長 平成14年4月 当社執行役員経営企画部長兼総 務部長 平成15年4月 当社執行役員経営企画部長 平成15年7月 株式会社ファミリーライフサー ビス代表取締役社長就任(現 任) 平成16年7月 当社取締役執行役員経営企画部 長 平成18年7月 当社取締役専務執行役員経営企 画部長(現任)	(注) 2	22
取締役 常務執行役 員	戸建事業部長	大畑 元三	昭和36年5月23日生	昭和62年8月 当社入社 平成7年4月 当社上尾支店長 平成9年3月 当社取締役就任 平成9年5月 当社取締役大宮統括支店長 平成14年4月 当社取締役執行役員大宮統括支 店長 平成16年7月 当社取締役常務執行役員大宮統 括支店長 平成18年9月 当社取締役常務執行役員戸建事 業部長(現任)	(注) 2	124
取締役 執行役員	一般管理本部長 兼財務部長	石丸 郁子	昭和22年4月27日生	昭和53年7月 当社入社 平成5年4月 当社経理部長 平成6年6月 当社取締役経理部長 平成13年4月 当社取締役財務部長 平成14年4月 当社取締役執行役員財務部長 平成18年9月 当社取締役執行役員一般管理本 部長兼財務部長(現任)	(注) 2	462

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		西野入 茂	昭和26年7月14日生	昭和57年11月 昭和62年7月 平成5年6月 平成8年8月 平成9年10月 平成14年4月 平成16年7月 平成18年7月 平成18年8月 平成19年5月 平成19年10月	当社入社 当社戸塚店長 当社牛久営業所長 当社取締役就任 当社取締役柏統括支店長 当社取締役執行役員柏統括支店長 当社取締役常務執行役員柏統括支店長 当社取締役専務執行役員柏統括支店長 当社取締役専務執行役員 当社取締役就任(現任) ビルトホーム株式会社代表取締役社長(現任)	(注)2	144
取締役		築地 重彦	昭和37年8月8日生	昭和62年1月 平成5年10月 平成8年8月 平成10年3月 平成14年4月 平成17年1月 平成18年9月 平成18年9月 平成19年5月	当社入社 当社青葉台営業所長 当社取締役就任 当社取締役新横浜統括支店長 当社取締役執行役員新横浜統括支店長 当社取締役執行役員営業推進部長 当社取締役執行役員 株式会社飯田産業九州代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	79
取締役		菌田 隆章	昭和35年10月12日生	平成2年1月 平成3年5月 平成4年4月 平成7年1月 平成9年4月 平成19年7月 平成19年7月	当社入社 当社久喜営業所長 当社上尾支店課長 当社久喜営業所長 当社上尾店長 株式会社飯田ホーム代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	67
常勤監査役		漆山 昌範	昭和20年7月3日生	平成12年8月 平成15年7月	当社入社監査室長就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	5
監査役		鹿島 静夫	昭和33年11月30日生	昭和57年4月 昭和60年3月 平成4年10月 平成9年7月 平成14年9月	アーサー・ヤング会計事務所入社 公認会計士登録 鹿島公認会計士事務所開設 当社監査役就任(現任) 鹿島・小宮山公認会計士共同事務所開設(現任)	(注)3	3
監査役		飯塚 一利	昭和5年2月3日生	昭和37年10月 平成10年12月	有限会社飯塚化学工業代表取締役 当社監査役就任(現任)	(注)3	3
計							10,659

- (注) 1. 監査役 鹿島静夫及び飯塚一利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年7月25日開催の定時株主総会の終結から2年間。
3. 平成19年7月27日開催の定時株主総会の終結から4年間。

③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催も行い、さらに取締役と執行役員等で構成される経営会議を原則的に毎月2回開催し、重要事項の対策及び各種計画の検討等、経営環境の変化に対応してまいりました。従業員に対する教育としては、営業部門の従業員を対象に研修等を随時開催しております。

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室が3名体制（平成20年4月30日現在）で行っております。監査室は、期初に作成する監査計画書に基づき、営業拠点及び子会社を中心に、業務監査、会計監査及びセキュリティ監査を定期的実施しております。

監査役監査につきましては、監査役3名のうち2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制としております。監査役は、取締役会に出席するとともに、営業拠点への往査等も実施しております。また、会計監査人から会計監査の方法及び結果についての報告を受けるとともに、監査室からも内部監査の結果について報告を受ける等、連携を図っております。

⑤会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	宮入正幸	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	柴田憲一	

※継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

※同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

- ・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補等 8名

なお、新日本監査法人は監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日付をもって新日本有限責任監査法人となりました。

⑥会社と会社の社外監査役との関係

社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社の業務執行に係るリスクの認識・把握と管理、管理責任者についての体制整備は実務的に実行しております。また、リスク管理体制の構築と、不測の事態発生時の迅速な対応、損害拡大の防止、最小限に止める体制の整備についても実務的に実行しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は123,120千円（すべて社内取締役）、監査役に対する報酬は11,520千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本有限責任監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、40,000千円であります。

また、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

なお、新日本監査法人は監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日付をもって新日本有限責任監査法人となりました。

(5) 取締役の定数

当社は、取締役を10名以下とする旨を定款で定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行うとする旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとする旨を定款で定めております。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分発揮出来るよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任を、法令で定められた額を限度額として取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年5月1日から平成19年4月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年5月1日から平成19年4月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年5月1日から平成19年4月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年5月1日から平成19年4月30日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、平成20年7月1日付で法人の種類を変更し、新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年4月30日)		当連結会計年度 (平成20年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		21,289,892		13,755,867	
2. 売掛金		19,878		20,465	
3. 商業手形		554,491		281,073	
4. 営業貸付金及び営業未 収金		3,040,406		1,942,850	
5. たな卸資産	※1	70,260,725		75,475,783	
6. 繰延税金資産		202,493		61,236	
7. その他		1,360,969		1,137,839	
流動資産合計		96,728,856	82.9	92,675,115	83.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物	※1	8,698,936		7,386,078	
(2) 機械装置及び運搬具		93,496		65,355	
(3) 土地	※1	7,305,538		6,983,150	
(4) 建設仮勘定		100,417		40,850	
(5) その他		1,297,434		1,244,957	
有形固定資産合計		17,495,823	15.0	15,720,392	14.2
2. 無形固定資産		274,007	0.3	216,937	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	1,245,064		941,766	
(2) 繰延税金資産		388,426		821,703	
(3) その他	※3	530,766		647,849	
貸倒引当金		△42,531		△99,438	
投資その他の資産合計		2,121,726	1.8	2,311,880	2.0
固定資産合計		19,891,558	17.1	18,249,210	16.4
資産合計		116,620,415	100.0	110,924,326	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年4月30日)		当連結会計年度 (平成20年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形、買掛金及び 営業未払金	※1 ※4	17,005,663		12,242,634	
2. 短期借入金		46,065,362		54,702,110	
3. 1年内償還予定社債		300,000		300,000	
4. 未払法人税等		1,963,315		515,442	
5. その他		1,912,165		1,822,061	
流動負債合計		67,246,506	57.7	69,582,248	62.7
II 固定負債					
1. 社債	※1 ※4	2,250,000		1,950,000	
2. 長期借入金		12,231,780		5,549,680	
3. 退職給付引当金		348,996		400,010	
4. 役員退職引当金		640,400		676,100	
5. 繰延税金負債		9,885		—	
6. その他		36,011		91,736	
固定負債合計		15,517,073	13.3	8,667,528	7.8
負債合計		82,763,579	71.0	78,249,776	70.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,130,500	1.0	1,130,500	1.0
2. 資本剰余金		872,668	0.8	872,668	0.8
3. 利益剰余金		31,528,147	27.0	31,230,773	28.2
4. 自己株式		△595	△0.0	△757,366	△0.7
株主資本合計		33,530,719	28.8	32,476,575	29.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		145,092	0.1	△4,944	△0.0
評価・換算差額等合計		145,092	0.1	△4,944	△0.0
III 新株予約権		—	—	14,376	0.0
IV 少数株主持分		181,023	0.1	188,541	0.2
純資産合計		33,856,835	29.0	32,674,550	29.5
負債純資産合計		116,620,415	100.0	110,924,326	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			122,160,394	100.0	108,498,593	100.0
II 売上原価			102,057,514	83.6	93,401,633	86.1
売上総利益			20,102,879	16.4	15,096,959	13.9
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		10,784,975	8.8	11,299,189	10.4
営業利益			9,317,904	7.6	3,797,770	3.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息		5,186			12,932	
2. 受取配当金		20,415			20,334	
3. その他		38,892	64,495	0.0	20,143	53,410
V 営業外費用						
1. 支払利息		481,527			799,017	
2. 社債利息		36,465			32,175	
3. 融資手数料		236,500			250,200	
4. その他		24,923	779,416	0.6	48,815	1,130,207
経常利益			8,602,983	7.0		2,720,972
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	—			48,507	
2. 子会社株式売却益	※4	65,633	65,633	0.1	—	48,507
VII 特別損失						
1. 減損損失	※5	—			902,815	
2. 投資有価証券評価損		—			163,640	
3. 貸倒引当金繰入額		—	—	—	58,876	1,125,333
税金等調整前当期純利益			8,668,616	7.1		1,644,146
法人税、住民税及び事業税		3,670,152			1,194,270	
法人税等調整額		△95,087	3,575,064	2.9	△198,932	995,338
少数株主利益			19,030	0.0		7,518
当期純利益			5,074,521	4.2		641,290

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日 残高（千円）	1,130,500	872,668	27,689,620	△595	29,692,192
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,254,219		△1,254,219
当期純利益			5,074,521		5,074,521
連結子会社の除外			18,224		18,224
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	3,838,527	—	3,838,527
平成19年4月30日 残高（千円）	1,130,500	872,668	31,528,147	△595	33,530,719

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年4月30日 残高（千円）	255,085	129,112	384,197	1,711,149	31,787,540
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△1,254,219
当期純利益					5,074,521
連結子会社の除外					18,224
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△109,993	△129,112	△239,105	△1,530,125	△1,769,231
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△109,993	△129,112	△239,105	△1,530,125	2,069,295
平成19年4月30日 残高（千円）	145,092	—	145,092	181,023	33,856,835

（注）剰余金の配当のうち627,109千円は平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年4月30日 残高（千円）	1,130,500	872,668	31,528,147	△595	33,530,719
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△938,664		△938,664
当期純利益			641,290		641,290
自己株式の取得				△756,770	△756,770
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△297,373	△756,770	△1,054,144
平成20年4月30日 残高（千円）	1,130,500	872,668	31,230,773	△757,366	32,476,575

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年4月30日 残高（千円）	145,092	145,092	—	181,023	33,856,835
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△938,664
当期純利益					641,290
自己株式の取得					△756,770
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△150,036	△150,036	14,376	7,518	△128,141
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△150,036	△150,036	14,376	7,518	△1,182,285
平成20年4月30日 残高（千円）	△4,944	△4,944	14,376	188,541	32,674,550

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		8,668,616	1,644,146
2. 減価償却費		494,905	551,987
3. 引当金の増加額		54,899	145,573
4. 受取利息及び受取配当金		△25,602	△33,267
5. 支払利息及び社債利息		517,992	831,192
6. 固定資産売却益		—	△48,507
7. 子会社株式売却益		△65,633	—
8. 減損損失		—	902,815
9. 投資有価証券評価損		—	163,640
10. 売掛債権の増加額		△4,157	△586
11. 商業手形の減少額		600,764	273,417
12. 営業貸付金及び営業未収金の減少額 (△増加額)		△1,166,793	1,095,604
13. たな卸資産の増加額		△16,457,965	△5,857,206
14. 前渡金の減少額 (△増加額)		△21,424	250,978
15. 前払費用の減少額		6,131	79,270
16. 仕入債務の増加額 (△減少額)		3,286,405	△4,763,028
17. 前受金の増加額 (△減少額)		△118,337	16,034
18. その他		368,748	△213,854
小計		△3,861,452	△4,961,789
19. 利息及び配当金の受取額		23,434	30,529
20. 利息の支払額		△511,131	△832,753
21. 法人税等の支払額		△3,857,696	△2,619,230
営業活動によるキャッシュ・フロー		△8,206,845	△8,383,244
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金及び定期積金の預入による支出		△1,856,778	△1,288,822
2. 定期預金及び定期積金の払戻による収入		1,850,778	1,469,702
3. 投資有価証券の取得による支出		△12,565	△32,404
4. 有形固定資産の取得による支出		△543,533	△190,898
5. 有形固定資産の売却による収入		4,095	1,079,300
6. 無形固定資産の取得による支出		△48,898	△6,938
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	614,040	—
8. その他		32,905	40,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		40,042	1,070,072
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増加額		6,253,310	9,688,900
2. 長期借入れによる収入		12,196,000	2,945,000
3. 長期借入金の返済による支出		△6,314,193	△10,679,252
4. 社債の償還による支出		△300,000	△300,000
5. 自己株式取得による支出		—	△756,770
6. 配当金の支払額		△1,254,219	△938,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,580,897	△40,786
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		2,414,095	△7,353,958
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,031,443	19,445,538
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	19,445,538	12,091,580

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 …………… 5社 連結子会社の名称 (株)イーストウッドカントリー倶楽部 パラダイスリゾート(株) (株)ファミリーライフサービス (株)飯田ホーム (株)飯田産業九州</p> <p>上記のうち、(株)飯田産業九州は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたGuam Resorts, Inc. の株式を一部売却し、関係会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 …………… 1社 非連結子会社の名称 (株)ジャパンゴルフオンライン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 非連結子会社(株)ジャパンゴルフオンライン)及び関連会社(住宅新興事業協同組合)は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 …………… 6社 連結子会社の名称 (株)イーストウッドカントリー倶楽部 パラダイスリゾート(株) (株)ファミリーライフサービス (株)飯田ホーム (株)飯田産業九州 ビルトホーム(株)</p> <p>上記のうち、ビルトホーム(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 …………… 1社 非連結子会社の名称 (株)ジャパンゴルフオンライン (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>連結子会社(株)ジャパンゴルフオンライン)及び関連会社(住宅新興事業協同組合)は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び「江の島アイランドスパ」で使用している有形固定資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び「江の島アイランドスパ」で使用している有形固定資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える金額的影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>① 税抜方式によっております。</p> <p>② 控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、金額が僅少なものを除き、発生年度より20年以内で均等償却しております。</p> <p>手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、33,675,812千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得する有形固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)																										
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,337,937千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,462,774</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,800,712</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産が8,933,223千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,823,112千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,314,892</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,138,004</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行との貸出コミットメントライン契約により借入れた資金で取得したたな卸資産16,840,735千円については、当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。 当該資産に対する債務額は短期借入金17,708,000千円及び長期借入金1,855,000千円であります。</p>	建物及び構築物	5,337,937千円	土地	2,462,774	計	7,800,712	短期借入金	3,823,112千円	長期借入金	9,314,892	計	13,138,004	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">303,966千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,044,220千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,988,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,032,740</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産が14,753,699千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,974,992千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,427,760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,402,752</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行との貸出コミットメントライン契約により借入れた資金で取得したたな卸資産24,839,442千円については、当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。 当該資産に対する債務額は短期借入金29,654,000千円であります。</p>	たな卸資産	303,966千円	建物及び構築物	4,044,220千円	土地	1,988,520	計	6,032,740	短期借入金	10,974,992千円	長期借入金	5,427,760	計	16,402,752
建物及び構築物	5,337,937千円																										
土地	2,462,774																										
計	7,800,712																										
短期借入金	3,823,112千円																										
長期借入金	9,314,892																										
計	13,138,004																										
たな卸資産	303,966千円																										
建物及び構築物	4,044,220千円																										
土地	1,988,520																										
計	6,032,740																										
短期借入金	10,974,992千円																										
長期借入金	5,427,760																										
計	16,402,752																										
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">4,228,929千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">4,644,221千円</p>																										
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産(出資金))</td> <td style="text-align: right;">102,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	25,000千円	その他(投資その他の資産(出資金))	102,000千円	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産(出資金))</td> <td style="text-align: right;">102,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	25,000千円	その他(投資その他の資産(出資金))	102,000千円																		
投資有価証券(株式)	25,000千円																										
その他(投資その他の資産(出資金))	102,000千円																										
投資有価証券(株式)	25,000千円																										
その他(投資その他の資産(出資金))	102,000千円																										
<p>※4 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントライン契約</td> <td style="text-align: right;">40,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">33,118,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,882,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン契約	40,000,000千円	借入実行残高	33,118,000	借入未実行残高	6,882,000	<p>※4 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントライン契約</td> <td style="text-align: right;">37,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">37,433,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,600</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン契約	37,750,000千円	借入実行残高	37,433,400	借入未実行残高	316,600														
貸出コミットメントライン契約	40,000,000千円																										
借入実行残高	33,118,000																										
借入未実行残高	6,882,000																										
貸出コミットメントライン契約	37,750,000千円																										
借入実行残高	37,433,400																										
借入未実行残高	316,600																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)										
※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 61,531千円	※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 53,865千円										
※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,529,773千円 従業員給料手当 2,074,661 支払手数料 2,157,283 租税公課 687,745 退職給付引当金繰入額 30,408 役員退職引当金繰入額 33,300	※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,953,314千円 従業員給料手当 2,352,081 支払手数料 1,813,843 租税公課 786,381 退職給付引当金繰入額 46,546 役員退職引当金繰入額 35,700										
※3 _____	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 2,410千円 土地 46,096千円										
※4 子会社株式売却益の内容は次のとおりであります。 Guam Resorts, Inc. 65,633千円	※4 _____										
※5 _____	※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>保有会社</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飯田産業</td> <td>温浴施設</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>神奈川県藤沢市</td> <td>902,815</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>その結果、資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物832,942千円、機械装置13,749千円、その他43,321千円、無形固定資産12,802千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は土地等の時価又は売却可能価額により評価しております。</p>	保有会社	主な用途	種類	場所	減損損失 (千円)	飯田産業	温浴施設	建物及び構築物等	神奈川県藤沢市	902,815
保有会社	主な用途	種類	場所	減損損失 (千円)							
飯田産業	温浴施設	建物及び構築物等	神奈川県藤沢市	902,815							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	31,356,000	—	—	31,356,000

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	524	—	—	524

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月26日 定時株主総会	普通株式	627,109	20	平成18年4月30日	平成18年7月30日
平成18年12月5日 取締役会	普通株式	627,109	20	平成18年10月31日	平成19年1月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月27日 定時株主総会	普通株式	627,109	利益剰余金	20	平成19年4月30日	平成19年7月30日

当連結会計年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	31,356,000	—	—	31,356,000
合計	31,356,000	—	—	31,356,000
自己株式				
普通株式 (注)	524	802,200	—	802,724
合計	524	802,200	—	802,724

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加802,200株は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、東京証券取引所における市場買付により取得しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14,376
合計		—	—	—	—	—	14,376

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月27日 定時株主総会	普通株式	627,109	20	平成19年4月30日	平成19年7月30日
平成19年12月14日 取締役会	普通株式	311,554	10	平成19年10月31日	平成20年1月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月25日 定時株主総会	普通株式	305,532	利益剰余金	10	平成20年4月30日	平成20年7月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">21,289,892千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,844,353</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,445,538</td> </tr> </table>	現金及び預金	21,289,892千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,844,353	現金及び現金同等物	19,445,538	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,755,867千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,664,286</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,091,580</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,755,867千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,664,286	現金及び現金同等物	12,091,580										
現金及び預金	21,289,892千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,844,353																						
現金及び現金同等物	19,445,538																						
現金及び預金	13,755,867千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,664,286																						
現金及び現金同等物	12,091,580																						
<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりGuam Resorts, Inc. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにGuam Resorts, Inc. 株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">467,205千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,665,128</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△626,670</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△661,252</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,549,156</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△129,112</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の投資持分</td> <td style="text-align: right;">△206,775</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">65,633</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Guam Resorts, Inc. 株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Guam Resorts, Inc. 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△410,959</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614,040</td> </tr> </table>	流動資産	467,205千円	固定資産	3,665,128	流動負債	△626,670	固定負債	△661,252	少数株主持分	△1,549,156	為替換算調整勘定	△129,112	株式売却後の投資持分	△206,775	子会社株式売却益	65,633	Guam Resorts, Inc. 株式の売却価額	1,025,000	Guam Resorts, Inc. 現金及び現金同等物	△410,959	差引：子会社株式の売却による収入	614,040	<p>※2 —————</p>
流動資産	467,205千円																						
固定資産	3,665,128																						
流動負債	△626,670																						
固定負債	△661,252																						
少数株主持分	△1,549,156																						
為替換算調整勘定	△129,112																						
株式売却後の投資持分	△206,775																						
子会社株式売却益	65,633																						
Guam Resorts, Inc. 株式の売却価額	1,025,000																						
Guam Resorts, Inc. 現金及び現金同等物	△410,959																						
差引：子会社株式の売却による収入	614,040																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及 び運搬具	その他	合計		機械装置及 び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	227,908千円	21,159千円	249,067千円	取得価額相当額	243,268千円	17,532千円	260,800千円
減価償却累計額相当額	84,090	16,571	100,662	減価償却累計額相当額	121,001	12,776	133,778
期末残高相当額	143,817	4,587	148,404	期末残高相当額	122,266	4,755	127,021
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			38,120千円	1年内			38,958千円
1年超			110,284	1年超			88,062
合計			148,404	合計			127,021
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			38,545千円	支払リース料			40,654千円
減価償却費相当額			38,545	減価償却費相当額			40,654
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度（平成19年4月30日）			当連結会計年度（平成20年4月30日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	124,874	456,006	331,132	45,319	115,130	69,810
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	124,874	456,006	331,132	45,319	115,130	69,810
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	308,476	197,732	△110,744	337,742	267,839	△69,903
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	308,476	197,732	△110,744	337,742	267,839	△69,903
合計		433,351	653,738	220,387	383,062	382,969	△93

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について163,640千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度（平成19年4月30日）	当連結会計年度（平成20年4月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	566,326	533,796

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、変動金利の借入金の金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を利用する方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップについては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、取引先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 社内規程に従い、取締役執行役員財務部長及び財務部財務担当者が上記リスクを管理しており、取締役会へも取引の都度及び定期的に報告することでリスク管理に万全を期しております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年 4月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成20年 4月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)
(1) 退職給付債務	△375,632 千円	△383,433 千円
(2) 未認識数理計算上の差異	△8,158	△19,512
(3) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	34,794	2,935
退職給付引当金(1)+(2)+(3)	△348,996	△400,010

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)
(1) 勤務費用	64,804 千円	74,696 千円
(2) 利息費用	6,040	7,355
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△11,455	△8,554
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△9,068	7,472
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	50,321	80,970

連結財務諸表提出会社は、中小企業退職金共済事業団に加入しており、支払掛金540千円は退職給付費用として処理しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.00%	2.00%
(3) 過去勤務債務の処理年数	3年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により費用処理しております。)	3年 同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	3年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	3年 同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 14,376千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 75名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 129,000株
付与日	平成19年8月14日
権利確定条件	付与日(平成19年8月14日)以降、権利確定日(平成22年7月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成19年8月14日至平成22年7月26日
権利行使期間	自平成22年7月27日至平成25年7月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年4月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	129,000
失効	1,000
権利確定	—
未確定残	128,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,008
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	46,391

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性（注） 1.	40.7%
予想残存期間（注） 2.	4年5ヵ月
予想配当（注） 3.	40円/株
無リスク利子率（注） 4.	1.22%

- （注） 1. 3年間（平成15年3月から平成19年8月まで）の株価実績に基づき算定しております。
- 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 3. 平成19年4月期の配当実績によっております。
- 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年4月30日)	当連結会計年度 (平成20年4月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 154,657千円</p> <p>未払費用否認額 75,590</p> <p>その他 41,087</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 271,335</p> <p>評価性引当金 △350</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 270,985</p> <p>繰延税金負債</p> <p>仮払労働保険料認定損 △68,492</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △68,492</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 202,493</p> <p>(2) 固定資産及び固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 142,041</p> <p>役員退職引当金 260,642</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 8,814</p> <p>投資有価証券評価損否認 12,326</p> <p>会員権評価損否認 25,583</p> <p>減価償却超過額 1,172,940</p> <p>固定資産評価損否認 4,273,241</p> <p>繰越欠損金 2,417,863</p> <p>その他 5,799</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 8,319,251</p> <p>評価性引当金 △7,839,544</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 479,707</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 △1,583</p> <p>土地評価差額金 —</p> <p>その他有価証券評価差額金 △99,582</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △101,165</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 378,541千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産-繰延税金資産 202,493千円</p> <p>固定資産-繰延税金資産 388,426</p> <p>固定負債-繰延税金負債 9,885</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 41,237千円</p> <p>未払費用否認額 70,292</p> <p>その他 19,118</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 130,647</p> <p>評価性引当金 △918</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 129,728</p> <p>繰延税金負債</p> <p>仮払労働保険料認定損 △68,492</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △68,492</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 61,236</p> <p>(2) 固定資産及び固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 162,804</p> <p>役員退職引当金 275,172</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 31,990</p> <p>投資有価証券評価損否認 78,928</p> <p>会員権評価損否認 25,581</p> <p>減価償却超過額 1,095,750</p> <p>固定資産評価損否認 4,268,157</p> <p>減損損失 367,446</p> <p>繰越欠損金 2,528,652</p> <p>連結会社間内部利益消去 72,094</p> <p>その他 19,790</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 8,926,368</p> <p>評価性引当金 △8,104,619</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 821,749</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 △46</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △46</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 821,703千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産-繰延税金資産 61,236千円</p> <p>固定資産-繰延税金資産 821,703</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 1.6</p> <p>法人税特別控除額 △0.2</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3</p> <p>評価性引当金 16.0</p> <p>その他 1.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.5%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

不動産事業の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

不動産事業の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人 主要株主	森 和彦	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 30.97	—	—	不動産賃借	751	前払費用	62
	西野入茂	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.46	—	—	請負工事収入	80,866	—	—
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱K. フォレスト (注) 2	東京都武蔵野市	88,880	資産管理	(被所有)直接 16.96	役員1名	不動産賃借	不動産賃借	23,175	前払費用	1,959
								不動産礼金及び更新料	—	長期前払費用	68
								不動産敷金	—	差入保証金	9,420
役員の子親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	森産業㈱ (注) 3	東京都小平市	10,000	土木工事請負等	なし	なし	土地造成工事の発注	土地（販売用）造成請負工事	87,397	支払手形	8,430
								—	—	営業未払金	11,000

(注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 当社代表取締役森和彦が議決権の過半数を有する会社であります。

3 当社代表取締役森和彦の子親者が議決権の過半数を有する会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 賃借料につきましては、近隣の地代を参考にして同等の価格によっております。

2 請負工事につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人 主要株主	森 和彦	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 31.78	—	—	不動産賃借	438	投資その 他の資産	59
	兼井雅史	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 0.12	—	—	不動産販売 請負工事	141,133 22,260	— —	— —
役員が議決権 の過半数を自己の 計算において所有して いる会社	(有)K. フォレスト (注) 2	東京都 武蔵野市	88,880	資産管理	(被所有) 直接 17.41	役員 1 名	不動産 賃借	不動産賃借	23,175	前払費用	1,959
								不動産礼金 及び更新料	—	長期前払 費用	892
								不動産敷金	—	差入保証 金	9,420
役員 の近親者が議決権の過 半数を自己の計算にお いて所有している会社	森産業(株) (注) 3	東京都 小平市	10,000	土木工事 請負等	なし	なし	土地造成工事 の発注	土地(販売 用)造成請 負工事	35,192	営業未払 金	1,533

(注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 当社代表取締役森和彦が議決権の過半数を有する会社であります。

3 当社代表取締役森和彦の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 賃借料につきましては、近隣の地代を参考にして同等の価格によっております。

2 不動産販売及び請負工事につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,074円00銭	1株当たり純資産額	1,062円79銭
1株当たり当期純利益	161円84銭	1株当たり当期純利益	20円63銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
当期純利益(千円)	5,074,521	641,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,074,521	641,290
期中平均株式数(株)	31,355,476	31,091,082
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年7月27日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数128,000株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1. 新株予約権の発行

平成19年7月27日の定時株主総会において、会社法に基づき当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが決議されました。

(1) 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

対象となる管理職の意欲や士気を一層高めることにより、株主価値の向上を意識した経営を推進すると共に優秀な人材を確保することを目的に、ストックオプションとして特に有利な条件で新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権発行の要領

① 新株予約権の割当日

平成19年8月14日

② 新株予約権の割当を受ける者

当社従業員75名

③ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式129,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

④ 割り当てる新株予約権の総数

1,290個を上限とする(発行時の新株予約権1個あたりの目的となる株式数100株)。ただし、上記③に定める株式数の調整を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式数についても同様の調整を行うものとする。

⑤ 新株予約権と引換えにする金額の払込の要否

金銭の払込を要しない。

- ⑥ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。
 なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は行使の場合を除く）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- ⑦ 新株予約権を行使することができる期間
 平成22年7月27日から平成25年7月27日までとする。
- ⑧ 新株予約権の行使により増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた時は、その端数を切り上げるものとする。
 ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から、上記イに定める、増加する資本金の額を減じた金額とする。
- ⑨ 新株予約権の行使の条件
 イ. 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
 ロ. 新株予約権の相続はこれを認めない。
 ハ. その他権利行使の条件は平成19年7月27日開催予定の第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- ⑩ 新株予約権の取得の条件
 イ. 当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされた時、ならびに、株式移転の議案につき株主総会の決議がなされた時は、当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
 ロ. 当社は新株予約権の割当を受けた者が⑨のイ、ロの条件に該当しなくなった場合、もしくは新株予約権者が死亡した場合は無償で取得できる。
- ⑪ 譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

- ⑫ 組織再編行為時における新株予約権の取扱い
 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- イ. 合併（当社が消滅する場合に限る）
 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
 - ロ. 吸収分割
 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
 - ハ. 新設分割
 新設分割により設立する株式会社
 - ニ. 株式交換
 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - ホ. 株式移転
 株式移転により設立する株式会社
- ⑬ 新株予約権のその他の内容
 新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。

2. 平成19年6月28日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得しております。

- (1) 取得の理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
- (2) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (3) 取得した株式の総数 200,000株
- (4) 取得価格 1株につき2,005円（総額401,000,000円）
- (5) 取得日 平成19年6月29日（金曜日）
- (6) 取得方法 東京証券取引所のToSTNeT-2（終値取引）による買付

当連結会計年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

自己株式の取得

当社は平成20年6月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行なう理由
 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、自己株式の取得を実施いたします。
- (2) 取得に係る事項の内容
 - ① 取得対象株式の種類
 当社普通株式
 - ② 取得しうる株式の総数
 684,400株（上限）（発行済株式総数に対する割合 2.18%）
 - ③ 株式の取得価額の総額
 817,966,200円（上限）
 - ④ 取得期間
 平成20年7月1日から平成20年10月31日
 - ⑤ 取得方法
 東京証券取引所における市場買付

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱飯田産業	第3回無担保社債	平成17年3月31日	1,275,000 (150,000)	1,125,000 (150,000)	1.3	無担保社債	平成27年3月31日
㈱飯田産業	第4回無担保社債	平成17年3月31日	1,275,000 (150,000)	1,125,000 (150,000)	1.3	無担保社債	平成27年3月31日
合計	—	—	2,550,000 (300,000)	2,250,000 (300,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	300,000	300,000	300,000	300,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	41,079,250	50,768,150	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,986,112	3,933,960	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	12,231,780	5,549,680	1.7	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	58,297,142	60,251,790	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定の長期借入金のうち期末残高5,968千円及び長期借入金のうち期末残高121,920千円については、無利息借入であります。

3 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く) の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,386,704	581,930	552,712	531,784

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		21,002,297		13,299,461		
2. 売掛金		12,970		12,185		
3. 販売用不動産	※1	15,791,108		30,178,682		
4. 仕掛販売用不動産	※1	39,986,726		35,326,637		
5. 未成工事支出金		7,296,338		2,562,606		
6. 貯蔵品		35,773		39,295		
7. 前渡金		427,837		178,829		
8. 前払費用		356,289		290,818		
9. 繰延税金資産		161,978		29,606		
10. 未収還付消費税		110,589		352,532		
11. 短期貸付金	※2	4,418,858		4,300,420		
12. その他		356,971		232,259		
流動資産合計		89,957,738	83.1	86,803,333	83.3	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	7,990,397		7,289,089		
減価償却累計額		1,236,968	6,753,429	1,459,615	5,829,474	
(2) 構築物	※1	717,703		567,978		
減価償却累計額		67,522	650,181	100,704	467,274	
(3) 機械装置		88,338		74,589		
減価償却累計額		18,657	69,681	26,437	48,152	
(4) 車両運搬具		17,776		17,776		
減価償却累計額		4,725	13,051	8,889	8,887	
(5) 工具器具及び備品		733,394		819,910		
減価償却累計額		372,600	360,794	453,131	366,778	
(6) 土地	※1		6,035,995		5,953,468	
(7) 建設仮勘定			100,417		40,850	
有形固定資産合計			13,983,550		12,714,885	12.2
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			25,000		25,000	
(2) ソフトウェア			133,476		85,127	
(3) 電話加入権			7,751		7,751	
(4) 温泉利用権			83,250		78,450	
(5) その他			2,476		2,476	
無形固定資産合計			251,953		198,804	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			968,317		696,695	
(2) 関係会社株式			2,311,117		2,409,117	
(3) 出資金			5,340		5,340	
(4) 関係会社出資金			102,000		102,000	
(5) 長期貸付金			—		5,000	
(6) 関係会社長期貸付金			—		150,000	
(7) 破産更生債権等			30,000		30,000	
(8) 長期前払費用			14,598		13,596	
(9) 繰延税金資産			384,324		733,890	
(10) その他			272,091		398,406	
貸倒引当金			△36,725		△95,036	
投資その他の資産合計			4,051,063	3.8	4,449,010	4.3
固定資産合計			18,286,567	16.9	17,362,700	16.7
資産合計			108,244,306	100.0	104,166,034	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月30日)		当事業年度 (平成20年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		9,569,215		7,141,222	
2. 営業未払金		6,660,730		4,345,526	
3. 短期借入金	※1 ※3	36,766,000		46,929,200	
4. 一年内返済予定長期借入金	※1	4,729,992		3,810,992	
5. 一年内償還予定社債		300,000		300,000	
6. 未払金		913,891		848,177	
7. 未払費用		289,714		245,150	
8. 未払法人税等		1,860,440		422,074	
9. 前受金		308,671		302,084	
10. 預り金		153,844		137,495	
11. その他		3,000		11,076	
流動負債合計		61,555,500	56.9	64,493,000	61.9
II 固定負債					
1. 社債	※1 ※3	2,250,000		1,950,000	
2. 長期借入金		8,841,202		3,087,210	
3. 退職給付引当金		347,538		398,552	
4. 役員退職引当金		640,400		676,100	
5. その他		9,957		79,258	
固定負債合計		12,089,097	11.1	6,191,121	6.0
負債合計		73,644,597	68.0	70,684,121	67.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,130,500	1.1	1,130,500	1.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		872,668		872,668	
資本剰余金合計		872,668	0.8	872,668	0.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		172,212		172,212	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		2,306		—	
別途積立金		3,000,000		3,000,000	
繰越利益剰余金		29,291,962		29,049,641	
利益剰余金合計		32,466,481	30.0	32,221,853	30.9
4. 自己株式		△595	△0.0	△757,366	△0.7
株主資本合計		34,469,053	31.9	33,467,655	32.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		130,655	0.1	△119	△0.0
評価・換算差額等合計		130,655	0.1	△119	△0.0
III 新株予約権		—	—	14,376	0.0
純資産合計		34,599,709	32.0	33,481,913	32.1
負債純資産合計		108,244,306	100.0	104,166,034	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1. 不動産販売高		114,638,515			97,785,984		
2. 請負工事収入		800,761			849,594		
3. その他売上高		703,282	116,142,560	100.0	773,648	99,409,227	100.0
II 売上原価							
1. 不動産販売原価		96,189,875			84,866,171		
2. 請負工事原価		653,127			700,164		
3. その他売上原価		586,665	97,429,668	83.9	662,274	86,228,610	86.7
売上総利益			18,712,891	16.1		13,180,616	13.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 支払手数料		2,041,615			1,594,305		
2. 広告宣伝費		2,471,435			2,863,244		
3. 役員報酬		136,962			134,640		
4. 従業員給料手当		1,655,777			1,868,508		
5. 従業員賞与		542,157			383,336		
6. 退職給付引当金繰入額		30,116			46,546		
7. 役員退職引当金繰入額		33,300			35,700		
8. 法定福利費		287,984			318,353		
9. 福利厚生費		155,067			142,384		
10. 人材募集費		81,239			46,389		
11. 寄付金		1,700			540		
12. 通信交通費		239,125			252,034		
13. 減価償却費		186,904			189,056		
14. 賃借料		302,339			321,434		
15. 租税公課		657,329			719,383		
16. 事業税		59,607			26,500		
17. 交際費		92,805			41,557		
18. 保険料		45,965			61,364		
19. 消耗品費		129,554			127,348		
20. 研究開発費	※1	61,531			53,865		
21. その他		391,691	9,604,211	8.3	507,556	9,734,052	9.8
営業利益			9,108,679	7.8		3,446,564	3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益	※2	1. 受取利息	67,143	0.1	108,833	0.1
2. 受取配当金		19,193	19,112			
3. その他		23,912	110,249		14,364	
V 営業外費用		1. 支払利息	412,543	0.6	685,977	1.0
2. 社債利息		36,465	32,175			
3. 融資手数料		236,500	250,200			
4. その他		24,567	710,076		31,284	
経常利益		8,508,853	7.3	2,589,238	2.6	
VI 特別利益	※3	1. 固定資産売却益	—	—	14,266	0.2
2. 投資有価証券売却益		—	—		149,197	
VII 特別損失	※4	1. 減損損失	—	—	902,815	1.2
2. 投資有価証券評価損		—	163,640			
3. 貸倒引当金繰入額		—	—		58,876	
税引前当期純利益		8,508,853	7.3	1,627,368	1.6	
法人税、住民税及び事業税		3,558,944		1,060,771		
法人税等調整額		△53,989	3.0	△127,439	0.9	
当期純利益		5,003,898	4.3	694,036	0.7	

不動産販売原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 土地購入費	62,634,617	65.1	55,236,511	65.1
II 材料費	8,502,291	8.8	7,631,738	9.0
III 労務費	732,094	0.8	650,808	0.8
IV 外注費	23,627,282	24.6	20,841,657	24.5
V 経費	693,589	0.7	505,455	0.6
計	96,189,875	100.0	84,866,171	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

請負工事原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	56,244	8.6	176,336	25.2
II 労務費	3,990	0.6	14,828	2.1
III 外注費	587,369	89.9	498,985	71.3
IV 経費	5,522	0.9	10,015	1.4
計	653,127	100.0	700,164	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

その他売上原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 賃貸原価				
(1) 減価償却費	62,631	10.7	—	—
(2) その他経費	31,536	5.4	—	—
小計	94,168	16.1	—	—
II リゾート事業原価				
(1) 減価償却費	150,002	25.6	—	—
(2) その他経費	342,353	58.4	—	—
小計	492,355	83.9	—	—
III その他	142	0.0	—	—
IV 外注費	—	—	268,906	40.6
V 減価償却費	—	—	216,241	32.7
VI 経費	—	—	177,127	26.7
計	586,665	100.0	662,274	100.0

(注) 賃貸原価の金額の重要性が乏しいため、当事業年度より、その他売上原価の内訳科目の区分方法を変更しております。なお変更後の区分方法に基づいた前事業年度の売上原価の内訳は次のとおりであります。

外注費 206,191千円
減価償却費 212,633千円
経費 167,840千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年4月30日 残高（千円）	1,130,500	872,668	872,668	172,212	9,712	3,000,000	25,534,877	28,716,801	△595	30,719,374
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩（注1）					△7,405		7,405	—		—
剰余金の配当（注2）							△1,254,219	△1,254,219		△1,254,219
当期純利益							5,003,898	5,003,898		5,003,898
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△7,405	—	3,757,084	3,749,679	—	3,749,679
平成19年4月30日 残高（千円）	1,130,500	872,668	872,668	172,212	2,306	3,000,000	29,291,962	32,466,481	△595	34,469,053

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月30日 残高（千円）	255,085	255,085	30,974,460
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩（注1）			—
剰余金の配当（注2）			△1,254,219
当期純利益			5,003,898
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△124,430	△124,430	△124,430
事業年度中の変動額合計（千円）	△124,430	△124,430	3,625,249
平成19年4月30日 残高（千円）	130,655	130,655	34,599,709

（注1）平成18年7月の定時株主総会における利益処分による取崩額3,702千円及び決算手続による取崩額3,702千円であります。

（注2）剰余金の配当のうち、627,109千円は平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年4月30日 残高（千円）	1,130,500	872,668	872,668	172,212	2,306	3,000,000	29,291,962	32,466,481	△595	34,469,053
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△2,306		2,306	—		—
剰余金の配当							△938,664	△938,664		△938,664
当期純利益							694,036	694,036		694,036
自己株式の取得									△756,770	△756,770
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△2,306	—	△242,322	△244,628	△756,770	△1,001,398
平成20年4月30日 残高（千円）	1,130,500	872,668	872,668	172,212	—	3,000,000	29,049,641	32,221,853	△757,366	33,467,655

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年4月30日 残高（千円）	130,655	130,655	—	34,599,709
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△938,664
当期純利益				694,036
自己株式の取得				△756,770
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△130,774	△130,774	14,376	△116,397
事業年度中の変動額合計（千円）	△130,774	△130,774	14,376	△1,117,795
平成20年4月30日 残高（千円）	△119	△119	14,376	33,481,913

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び「江の島アイランドスパ」で使用している有形固定資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び「江の島アイランドスパ」で使用している有形固定資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える金額的影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 ①税抜方式によっております。 ②控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、34,599,709千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得する有形固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで売上高の「賃貸収入」(当事業年度123,668千円)及び「その他の不動産収入」(当事業年度239,472千円)として掲記されていたものは、当事業年度から売上高の「その他売上高」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで売上原価の「賃貸原価」(当事業年度94,168千円)として掲記されていたものは、当事業年度から売上原価の「その他売上原価」に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)																																
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,839,497千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">634,794</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,594,987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,069,278</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されている販売用不動産(建物)が483,801千円、販売用不動産(土地)が222,530千円、仕掛販売用不動産(土地)が5,256,178千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,280,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,279,992</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,052,202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,612,194</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行との貸出コミットメントライン契約により借入れた資金で取得した、販売用不動産(土地)4,612,675千円、仕掛販売用不動産(土地)12,228,061千円については、当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。当該資産に対する債務額は短期借入金17,438,000千円、1年内返済予定長期借入金270,000千円及び長期借入金1,855,000千円であります。</p>	建物	3,839,497千円	構築物	634,794	土地	1,594,987	計	6,069,278	短期借入金	1,280,000千円	1年内返済予定長期借入金	1,279,992	長期借入金	6,052,202	計	8,612,194	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,915,802千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">456,735</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,341,170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,713,709</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されている販売用不動産(建物)が725,245千円、販売用不動産(土地)が2,320,237千円、仕掛販売用不動産(土地)が8,237,420千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,288,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,745,992</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,087,210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,122,002</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行との貸出コミットメントライン契約により借入れた資金で取得した、販売用不動産(土地)6,303,218千円、仕掛販売用不動産(土地)18,536,223千円については、当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。当該資産に対する債務額は短期借入金27,709,000千円、1年内返済予定長期借入金1,945,000千円であります。</p>	建物	2,915,802千円	構築物	456,735	土地	1,341,170	計	4,713,709	短期借入金	7,288,800千円	1年内返済予定長期借入金	1,745,992	長期借入金	3,087,210	計	12,122,002
建物	3,839,497千円																																
構築物	634,794																																
土地	1,594,987																																
計	6,069,278																																
短期借入金	1,280,000千円																																
1年内返済予定長期借入金	1,279,992																																
長期借入金	6,052,202																																
計	8,612,194																																
建物	2,915,802千円																																
構築物	456,735																																
土地	1,341,170																																
計	4,713,709																																
短期借入金	7,288,800千円																																
1年内返済予定長期借入金	1,745,992																																
長期借入金	3,087,210																																
計	12,122,002																																
<p>※2 関係会社に対する債権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,417,078千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	4,417,078千円	<p>※2 関係会社に対する債権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,299,000千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	4,299,000千円																												
短期貸付金	4,417,078千円																																
短期貸付金	4,299,000千円																																
<p>※3 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントライン契約</td> <td style="text-align: right;">40,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">33,118,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,882,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン契約	40,000,000千円	借入実行残高	33,118,000	借入未実行残高	6,882,000	<p>※3 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントライン契約</td> <td style="text-align: right;">37,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">37,433,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,600</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン契約	37,750,000千円	借入実行残高	37,433,400	借入未実行残高	316,600																				
貸出コミットメントライン契約	40,000,000千円																																
借入実行残高	33,118,000																																
借入未実行残高	6,882,000																																
貸出コミットメントライン契約	37,750,000千円																																
借入実行残高	37,433,400																																
借入未実行残高	316,600																																

前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)																											
<p>4 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パラダイスリゾート(株)</td> <td style="text-align: right;">2,452,810</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)飯田産業九州</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,952,810</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	パラダイスリゾート(株)	2,452,810	借入債務	(株)飯田産業九州	500,000	借入債務	計	2,952,810		<p>4 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パラダイスリゾート(株)</td> <td style="text-align: right;">1,973,550</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)飯田産業九州</td> <td style="text-align: right;">290,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ビルトホーム(株)</td> <td style="text-align: right;">278,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,541,550</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	パラダイスリゾート(株)	1,973,550	借入債務	(株)飯田産業九州	290,000	借入債務	ビルトホーム(株)	278,000	借入債務	計	2,541,550	
保証先	金額 (千円)	内容																										
パラダイスリゾート(株)	2,452,810	借入債務																										
(株)飯田産業九州	500,000	借入債務																										
計	2,952,810																											
保証先	金額 (千円)	内容																										
パラダイスリゾート(株)	1,973,550	借入債務																										
(株)飯田産業九州	290,000	借入債務																										
ビルトホーム(株)	278,000	借入債務																										
計	2,541,550																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)										
<p>※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 61,531千円</p> <p>※2 関係会社に対する事項は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 62,169千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 53,865千円</p> <p>※2 関係会社に対する事項は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 96,483千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益 149,197千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 11,037千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3,228千円</p> <p>※4 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有会社</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飯田産業</td> <td>温浴施設</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>神奈川県藤沢市</td> <td style="text-align: right;">902,815</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">その結果、資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物680,941千円、構築物152,000千円、機械装置13,749千円、工具器具及び備品43,321千円、ソフトウェア12,802千円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は土地等の時価又は売却可能価額により評価しております。</p>	保有会社	主な用途	種類	場所	減損損失 (千円)	飯田産業	温浴施設	建物及び構築物等	神奈川県藤沢市	902,815
保有会社	主な用途	種類	場所	減損損失 (千円)							
飯田産業	温浴施設	建物及び構築物等	神奈川県藤沢市	902,815							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	524	—	—	524
合計	524	—	—	524

当事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	524	802,200	—	802,724
合計	524	802,200	—	802,724

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加802,200株は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、東京証券取引所における市場買付により取得しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)				当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具及 び備品	機械装置	合計		工具器具及 び備品	機械装置	合計
取得価額相当額	21,159千円	201,851千円	223,010千円	取得価額相当額	17,532千円	203,733千円	221,265千円
減価償却累計額相当額	16,571	74,335	90,907	減価償却累計額相当額	12,776	101,056	113,833
期末残高相当額	4,587	127,515	132,102	期末残高相当額	4,755	102,676	107,432
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			31,942千円	1年内			30,936千円
1年超			100,159	1年超			76,495
合計			132,102	合計			107,432
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			33,251千円	支払リース料			32,941千円
減価償却費相当額			33,251	減価償却費相当額			32,941
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年4月30日)	当事業年度 (平成20年4月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 146,170千円</p> <p>未払費用否認額 68,756</p> <p>その他 15,543</p> <p>繰延税金資産合計 <u>230,470</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>仮払労働保険料認定損 $\triangle 68,492$</p> <p>繰延税金負債合計 <u>$\triangle 68,492$</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>161,978</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 141,447</p> <p>役員退職引当金 260,642</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 6,479</p> <p>投資有価証券評価損否認 12,326</p> <p>会員権評価損否認 24,067</p> <p>その他 30,616</p> <p>繰延税金資産合計 <u>475,581</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 $\triangle 1,583$</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\triangle 89,674$</p> <p>繰延税金負債合計 <u>$\triangle 91,257$</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>384,324千円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 32,759千円</p> <p>未払費用否認額 51,647</p> <p>その他 13,692</p> <p>繰延税金資産合計 <u>98,098</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>仮払労働保険料認定損 $\triangle 68,492$</p> <p>繰延税金負債合計 <u>$\triangle 68,492$</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>29,606</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 162,210</p> <p>役員退職引当金 275,172</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 30,212</p> <p>投資有価証券評価損否認 78,928</p> <p>会員権評価損否認 24,067</p> <p>減価償却超過額 9,222</p> <p>減損損失 367,446</p> <p>その他 8,558</p> <p>繰延税金資産小計 <u>955,819</u></p> <p>評価性引当金 <u>$\triangle 221,929$</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>733,890</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>733,890千円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 1.5</p> <p>法人税特別控除額 $\triangle 0.3$</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3</p> <p>評価性引当金 13.6</p> <p>その他 <u>0.6</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>57.4%</u></p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,103円47銭	1株当たり純資産額	1,095円38銭
1株当たり当期純利益	159円59銭	1株当たり当期純利益	22円32銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	当事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
当期純利益(千円)	5,003,898	694,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,003,898	694,036
期中平均株式数(株)	31,355,476	31,091,082
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年7月27日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数128,000株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1. 新株予約権の発行

平成19年7月27日の定時株主総会において、会社法に基づき当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが決議されました。

(1) 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

対象となる管理職の意欲や士気を一層高めることにより、株主価値の向上を意識した経営を推進すると共に優秀な人材を確保することを目的に、ストックオプションとして特に有利な条件で新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権発行の要領

① 新株予約権の割当日

平成19年8月14日

② 新株予約権の割当を受ける者

当社従業員75名

③ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式129,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

④ 割り当てる新株予約権の総数

1,290個を上限とする(発行時の新株予約権1個あたりの目的となる株式数100株)。ただし、上記③に定める株式数の調整を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式数についても同様の調整を行うものとする。

⑤ 新株予約権と引換えにする金額の払込の要否

金銭の払込を要しない。

- ⑥ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。
 なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は行使の場合を除く）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- ⑦ 新株予約権を行使することができる期間
 平成22年7月27日から平成25年7月27日までとする。
- ⑧ 新株予約権の行使により増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた時は、その端数を切り上げるものとする。
 ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から、上記イに定める、増加する資本金の額を減じた金額とする。
- ⑨ 新株予約権の行使の条件
 イ. 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
 ロ. 新株予約権の相続はこれを認めない。
 ハ. その他権利行使の条件は平成19年7月27日開催予定の第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- ⑩ 新株予約権の取得の条件
 イ. 当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされた時、ならびに、株式移転の議案につき株主総会の決議がなされた時は、当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
 ロ. 当社は新株予約権の割当を受けた者が⑨のイ、ロの条件に該当しなくなった場合、もしくは新株予約権者が死亡した場合は無償で取得できる。
- ⑪ 譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

- ⑫ 組織再編行為時における新株予約権の取扱い
 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- イ. 合併（当社が消滅する場合に限る）
 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
 - ロ. 吸収分割
 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
 - ハ. 新設分割
 新設分割により設立する株式会社
 - ニ. 株式交換
 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - ホ. 株式移転
 株式移転により設立する株式会社
- ⑬ 新株予約権のその他の内容
 新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。

2. 平成19年6月28日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得しております。

- (1) 取得の理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
- (2) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (3) 取得した株式の総数 200,000株
- (4) 取得価格 1株につき2,005円（総額401,000,000円）
- (5) 取得日 平成19年6月29日（金曜日）
- (6) 取得方法 東京証券取引所のToSTNeT-2（終値取引）による買付

当事業年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

自己株式の取得

当社は平成20年6月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行なう理由
 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、自己株式の取得を実施いたします。
- (2) 取得に係る事項の内容
 - ① 取得対象株式の種類
 当社普通株式
 - ② 取得しうる株式の総数
 684,400株（上限）（発行済株式総数に対する割合 2.18%）
 - ③ 株式の取得価額の総額
 817,966,200円（上限）
 - ④ 取得期間
 平成20年7月1日から平成20年10月31日
 - ⑤ 取得方法
 東京証券取引所における市場買付

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	300	300,000
		株式会社アーネストワン	200,000	69,000
		株式会社東栄住宅	65,520	44,029
		株式会社栃木銀行	60,000	41,220
		タクトホーム株式会社	5,151	222,008
		株式会社第一ファイナンス	285	14,250
		一建設株式会社	1,200,000	1,925
		ファースト住建株式会社	4,200	1,801
		日本航空株式会社	10,000	2,460
計			1,545,456	696,695

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,990,397	32,016	733,324 (680,941)	7,289,089	1,459,615	229,531	5,829,474
構築物	717,703	2,275	152,000 (152,000)	567,978	100,704	33,181	467,274
機械装置	88,338	—	13,749 (13,749)	74,589	26,437	7,779	48,152
車両運搬具	17,776	—	—	17,776	8,889	4,163	8,887
工具器具及び備品	733,394	138,697	52,182 (43,321)	819,910	453,131	86,921	366,778
土地	6,035,995	—	82,527	5,953,468	—	—	5,953,468
建設仮勘定	100,417	131,317	190,884	40,850	—	—	40,850
有形固定資産計	15,684,025	304,307	1,224,668 (890,012)	14,763,663	2,048,777	361,577	12,714,885
無形固定資産							
借地権	25,000	—	—	25,000	—	—	25,000
ソフトウェア	263,304	5,326	76,819 (12,802)	191,810	106,683	40,872	85,127
電話加入権	7,751	—	—	7,751	—	—	7,751
温泉利用権	96,000	—	—	96,000	17,550	4,800	78,450
その他	2,476	—	—	2,476	—	—	2,476
無形固定資産計	394,532	5,326	76,819 (12,802)	323,038	124,233	45,672	198,804
長期前払費用	26,752	5,274	4,526	27,500	13,904	6,276	13,596
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は以下のとおりであります。

建物	オーロラ実験棟	10,462千円
建物	賃貸営業所内装工事	19,717千円
工具器具及び備品	オーロラ装置	121,810千円

2. 「当期減少額」欄の()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,725	58,311	—	—	95,036
役員退職引当金	640,400	35,700	—	—	676,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	9,894
預金の種類	
当座預金	10,725,509
普通預金	428,717
外貨預金	19,208
別段預金	1,073
定期預金	2,095,057
定期積金	20,000
計	13,289,566
合計	13,299,461

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
取引業者	12,185
合計	12,185

(ロ) 発生及び回収状況並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
12,970	164,867	165,652	12,185	93.2	27.8

ハ 販売用不動産

内訳	金額 (千円)
戸建分譲住宅	15,929,958
分譲マンション	14,248,723
合計	30,178,682

(注) 販売用不動産の所在地別内訳は、次のとおりであります。

内訳	面積 (㎡)	金額 (千円)
東京都	36,177.98 (16,403.72)	18,160,486 (12,374,792)
神奈川県	8,528.47 (497.20)	2,793,543 (768,900)
埼玉県	18,655.41	3,006,703
千葉県	7,424.48 (1,501.07)	3,625,526 (1,105,030)
静岡県	3,926.40	735,718
栃木県	7,907.19	922,300
愛知県	3,908.95	934,403
合計	86,528.88 (18,401.99)	30,178,682 (14,248,723)

() は内書きで分譲マンションを示しております。

ニ 仕掛販売用不動産

内訳	金額 (千円)
戸建分譲住宅	28,581,357
分譲マンション	6,745,279
合計	35,326,637

(注) 仕掛販売用不動産の所在地別内訳は、次のとおりであります。

内訳	面積 (㎡)	金額 (千円)
東京都	76,184.56 (11,618.64)	18,006,917 (3,746,471)
神奈川県	17,132.68 (2,853.92)	4,624,789 (1,421,818)
埼玉県	42,418.80	3,485,402
千葉県	54,628.68 (3,135.57)	7,293,744 (1,576,988)
静岡県	10,740.90	888,138
栃木県	12,930.67	721,037
愛知県	2,357.19	306,606
合計	216,393.47 (17,608.13)	35,326,637 (6,745,279)

() は内書きで分譲マンションを示しております。

ホ 未成工事支出金

内訳	金額 (千円)
戸建分譲住宅	1,829,841
分譲マンション	669,256
注文住宅請負工事	63,509
合計	2,562,606

ヘ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
パンフレット	19,839
印紙	6,244
その他	13,211
合計	39,295

② 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
清水建設株式会社	1,029,520
株式会社熊谷組	900,000
株式会社ナカノフドー建設	537,020
住友林業株式会社	338,410
株式会社五光建設	311,125
その他415件	4,025,147
合計	7,141,222

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年5月	1,591,592
6月	1,122,095
7月	1,579,144
8月	2,372,875
9月	475,515
合計	7,141,222

ハ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	15,585,111
株式会社三井住友銀行	8,608,700
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,990,353
株式会社千葉銀行	3,904,065
商工組合中央金庫	3,493,800
その他13件	11,347,170
合計	46,929,200

ニ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三井住友銀行	1,339,076 (307,258)
株式会社みずほ銀行	997,799 (281,400)
商工組合中央金庫	494,000 (1,220,000)
株式会社横浜銀行	256,333 (57,333)
株式会社三菱東京UFJ銀行	— (1,372,941)
その他3件	— (572,058)
合計	3,087,210 (3,810,992)

(注) () は外書で1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「一年内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないとする旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|-----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第31期) | 自 平成18年5月1日
至 平成19年4月30日 | 平成19年7月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第31期) | 自 平成18年5月1日
至 平成19年4月30日 | 平成20年3月7日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 半期報告書 | 事業年度
(第32期中) | 自 平成19年5月1日
至 平成19年10月31日 | 平成20年1月29日
関東財務局長に提出。 |

- (4) 臨時報告書
平成19年7月30日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成19年8月14日
関東財務局長に提出。

上記（4）の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

- (6) 自己株券買付状況報告書
平成19年7月12日
関東財務局長に提出。
- (7) 自己株券買付状況報告書
平成20年2月8日
関東財務局長に提出。
- (8) 自己株券買付状況報告書
平成20年3月13日
関東財務局長に提出。
- (9) 自己株券買付状況報告書
平成20年4月7日
関東財務局長に提出。
- (10) 自己株券買付状況報告書
平成20年5月9日
関東財務局長に提出。
- (11) 自己株券買付状況報告書
平成20年6月9日
関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年7月27日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	太田 恵子	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮入 正幸	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 憲一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社飯田産業及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 7月25日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社飯田産業及び連結子会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 7月27日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	太田 恵子	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮入 正幸	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 憲一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社飯田産業の平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 7月25日

株式会社飯田産業

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社飯田産業の平成20年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。